

三重県の建設業の現状に関するアンケート
調査報告書（案）

目 次

1. アンケートの概要	1
(1) 調査目的	1
(2) 調査方法	1
(3) 配付・回収結果	1
(4) 調査結果の見方	1
2. 回答者の基本属性	2
(1) 本社所在地	2
(2) 入札参加資格ランク	3
(3) 完成工事高	4
(4) 事業の主たる発注元	4
(5) 元請で施工した工事の割合	5
3. 回答結果	6
(1) 担い手確保	6
①採用活動状況	6
②建設業の魅力発信	12
③求人閲覧サイトの活用状況	16
④U・I ターンの採用状況	17
⑤外国人労働者の雇用状況	19
(2) 労働環境の改善	23
①休日の取得状況	23
②バックオフィスの導入状況	26
③労働環境の改善につながるツールの活用、環境整備等の状況	30
④人材育成・福利厚生	35
(3) 生産性の向上	38
①ICT や BIM/CIM、社内 DX の活用	38
②現場事務所のインターネット環境	45
企業向けアンケート設問一覧	47

1. アンケートの概要

(1) 調査目的

三重県は、「三重県建設産業活性化プラン2024」（以下「プラン」という）の策定にあたり、建設業が地域の守り手としてその役割を担い続けることができるよう、これまで実施してきた「担い手の確保」「労働環境の改善」「生産性の向上」に関する取組の効果を検証するとともに、対策の見直しや改善を行うことを目的としている。その一環として、県内の建設業者が感じている課題や建設業を取り巻く状況の変化を把握するために、本アンケート調査を実施した。

(2) 調査方法

ア 調査対象

令和元年度から令和5年度の間に関与した建設工事の入札に参加した実績のある県内建設業者

イ 調査期間

令和7年10月20日（月）～令和7年11月5日（水）

ウ 調査方法

三重県が作成したインターネット上のアンケート回答フォームに県内建設企業が回答

(3) 配付・回収結果

配付数	942 件
回収数	380 件
回収率	40.3%

(4) 調査結果の見方

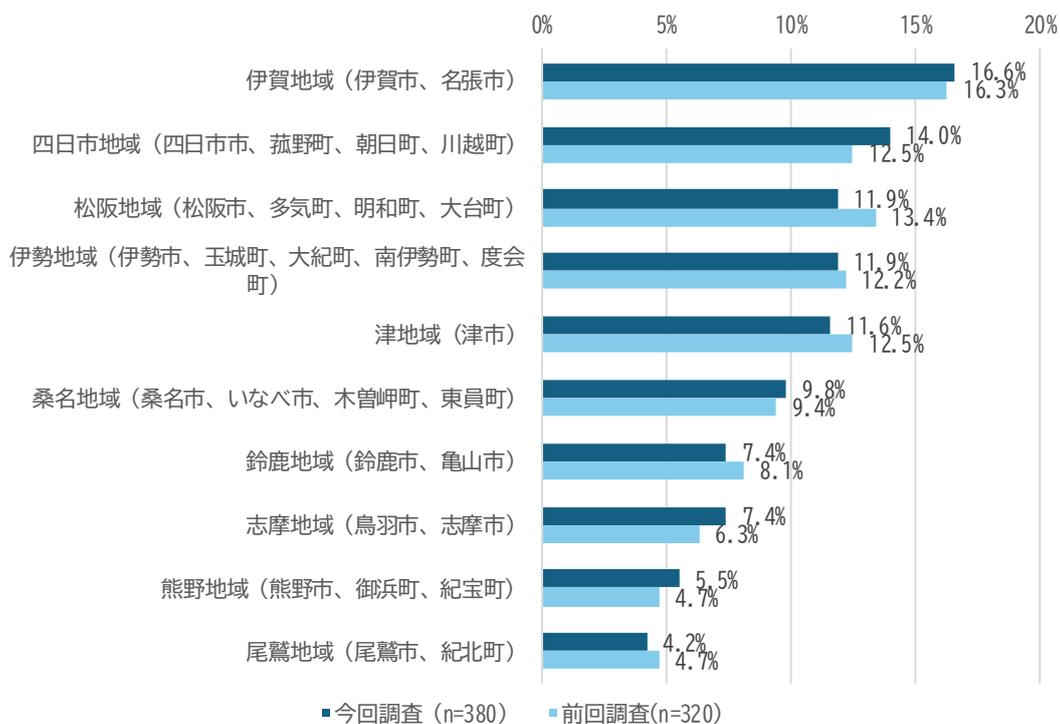
- 本報告書では、各設問を集計した回答者数の値（n 値）を、「n=●」という記載方法でグラフ中に示している。
- 集計結果を割合で示している場合、特に断りのない限り、小数点以下第2位で四捨五入している。そのため、割合の合計が100%に一致しないことがある。
- 複数回答の設問は、回答者数に対する回答数の割合を示している。そのため、その合計値が100%を超える場合がある。
- 単一回答の設問において複数の選択肢に○が付いている場合は無効とし、無効分を除いて集計を行っている。

2. 回答者の基本属性

(1) 本社所在地域

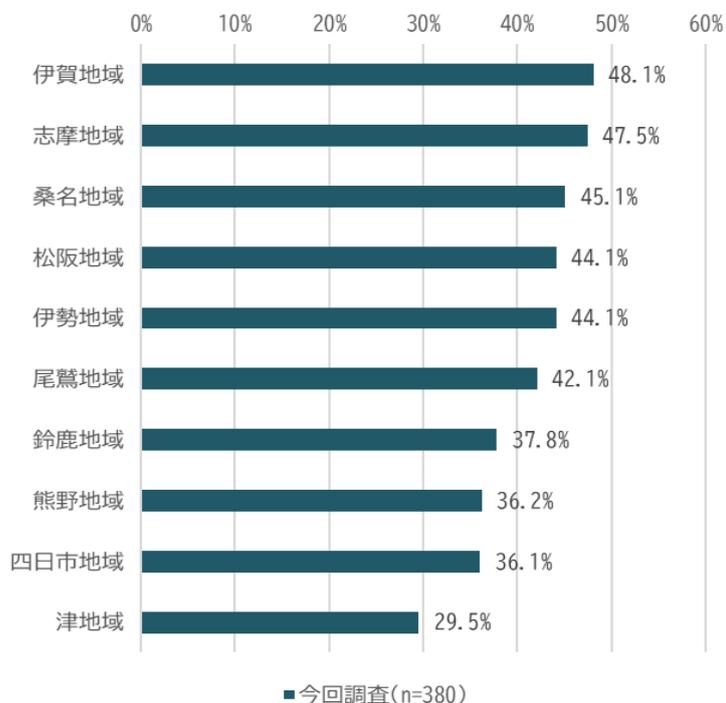
- 回答状況について、「伊賀地域」(16.6%)が最も多く、次いで「四日市地域」(14.0%)、「松阪地域」、「伊勢地域」(各11.9%)となっており、前回調査と比較して、大きな変化はない。

図表 2-1 本社所在地域別の回答状況



- 回答率について、「伊賀地域」(48.1%)が最も多く、次いで「志摩地域」(47.5%)、「桑名地域」(45.1%)となっている。

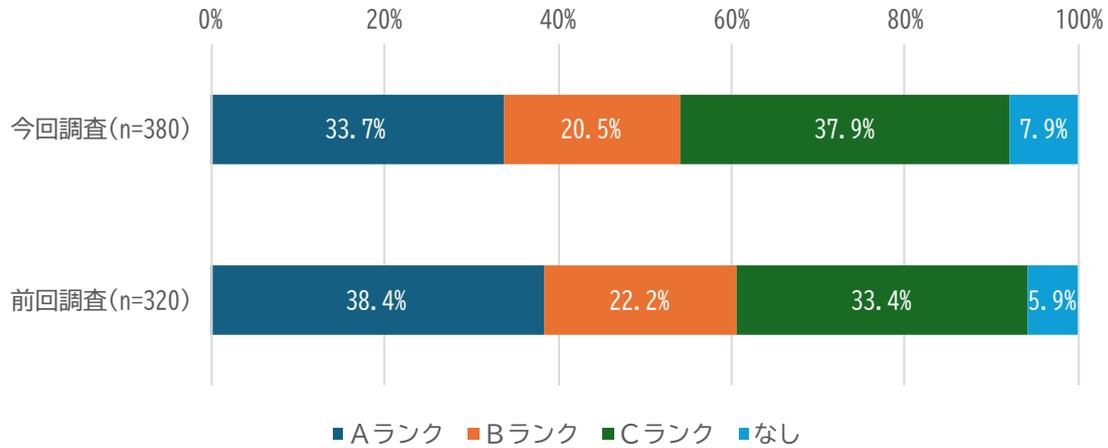
図表 2-2 本社所在地域別の回答率



(2) 入札参加資格ランク

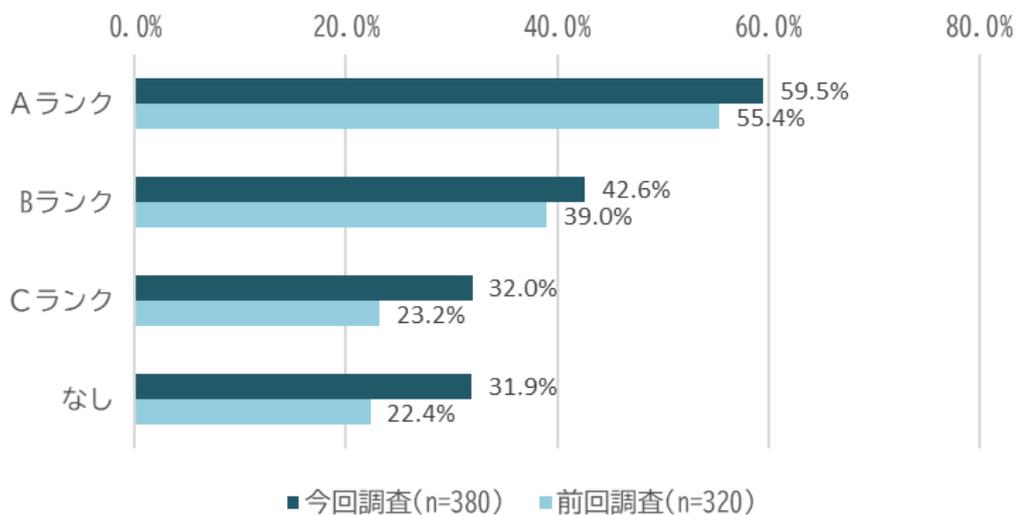
- 回答企業における入札参加資格ランク別の回答状況は、「Cランク」(37.9%)が最も多く、次いで「Aランク」(33.7%)、「Bランク」(20.5%)となっている。

図表 2-3 入札参加資格のランク（土木一式工事）別の回答状況



- 回答企業における入札参加資格ランク別の回答率は、「Aランク」(59.5%)が最も多く、次いで「Bランク」(42.6%)、「Cランク」(32.0%)となっている。前回調査と比較して、いずれのランクも回答率が増加しており、特に「Cランク」や「ランクなし」で増加している。

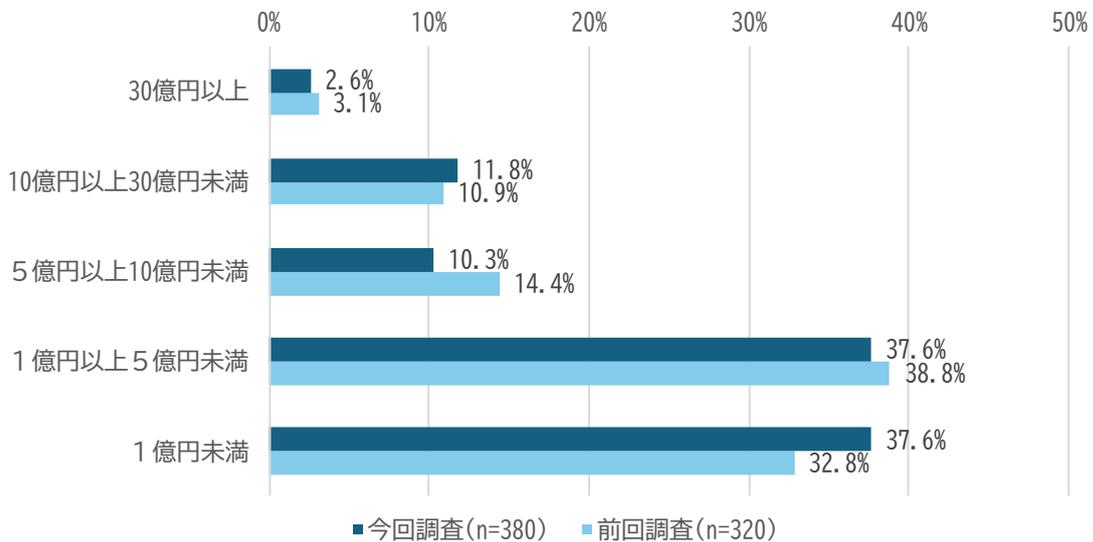
図表 2-4 入札参加資格のランク（土木一式工事）別の回答率



(3) 完成工事高

- 回答企業の令和6年度における土木建築の完成工事高の割合は、「1億円未満」、「1億円以上5億円未満」(各37.6%)が最も多く、次いで「10億円以上30億円未満」となっている。

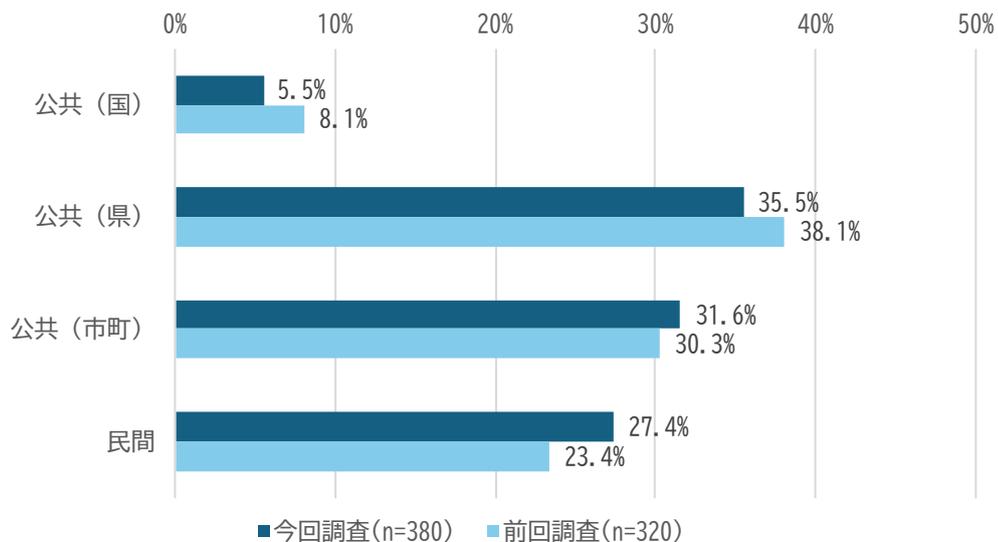
図表 2-5 令和6年度の完成工事高の割合 (土木建築)



(4) 事業の主たる発注元

- 回答企業の事業の主たる発注元は、「公共(県)」(35.5%)が最も多く、次いで「公共(市町)」(31.6%)、「民間」(27.4%)となっている。

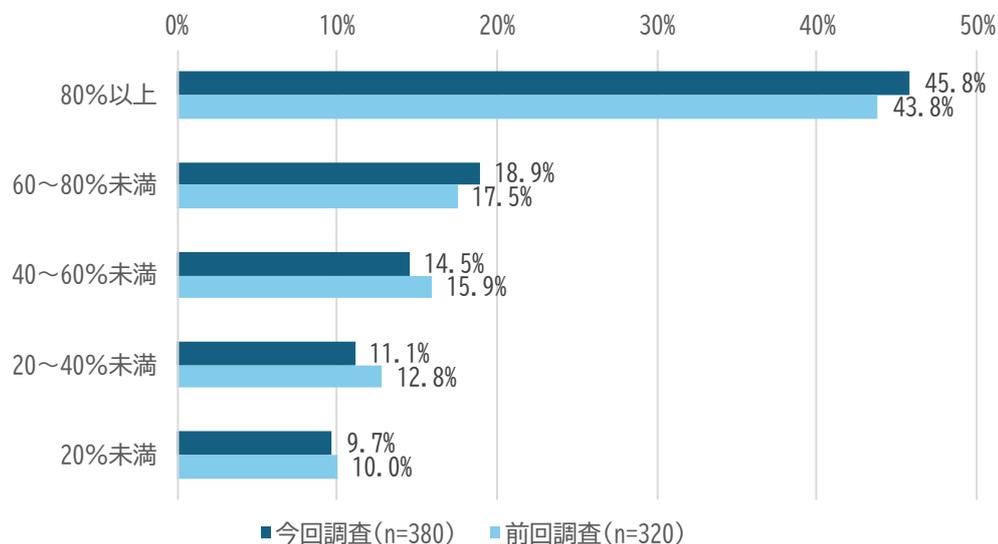
図表 2-6 令和6年度の事業の主たる発注元



(5) 元請で施工した工事の割合

- 元請で施工した工事の割合は、「80%以上」(45.8%) が最も多く、次いで「60~80%未満」(18.9%)、「40~60%未満」(14.5%) となっており、前回調査と比較して、大きな変化はない。

図表 2-7 元請で施工した工事の割合



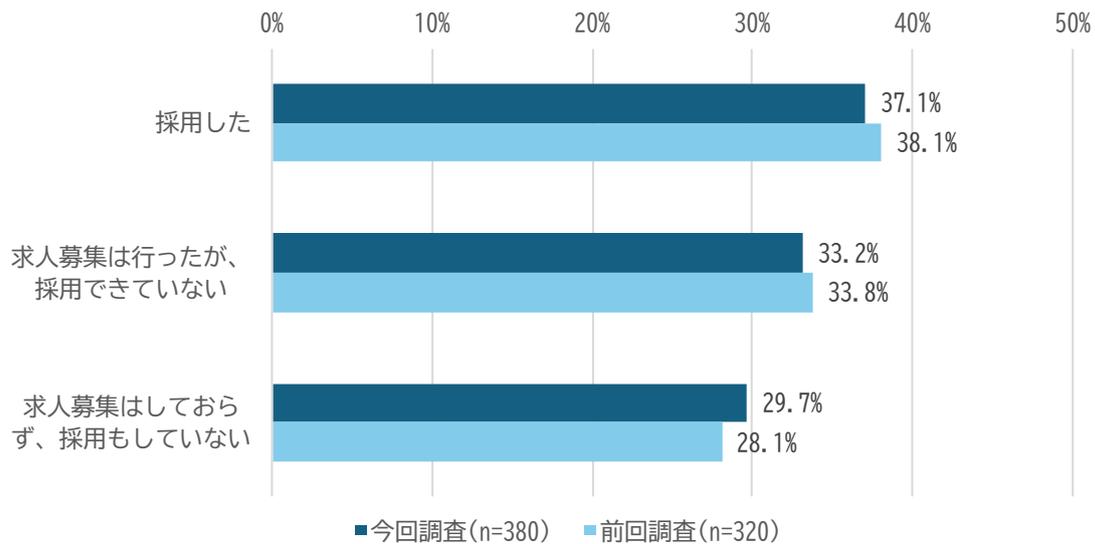
3. 回答結果

(1) 担い手確保

①採用活動状況

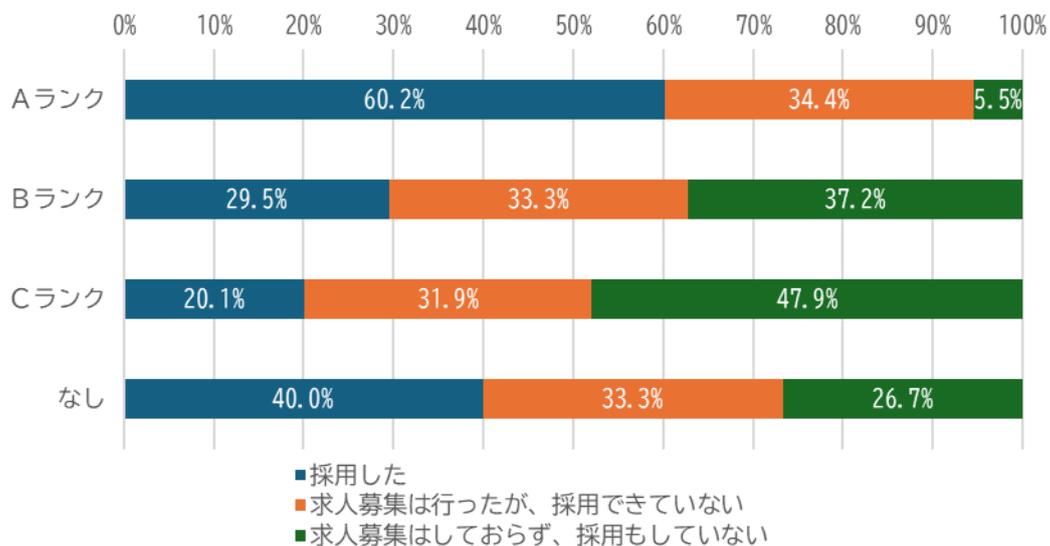
- 令和7年度における従業員の採用状況について、「採用した」企業は 37.1%に対し、「求人募集は行ったが、採用できていない」が33.2%となっており、前回調査と比較して、大きな変化はない。

図表 3-1 令和7年度の採用状況（新卒採用・中途採用）



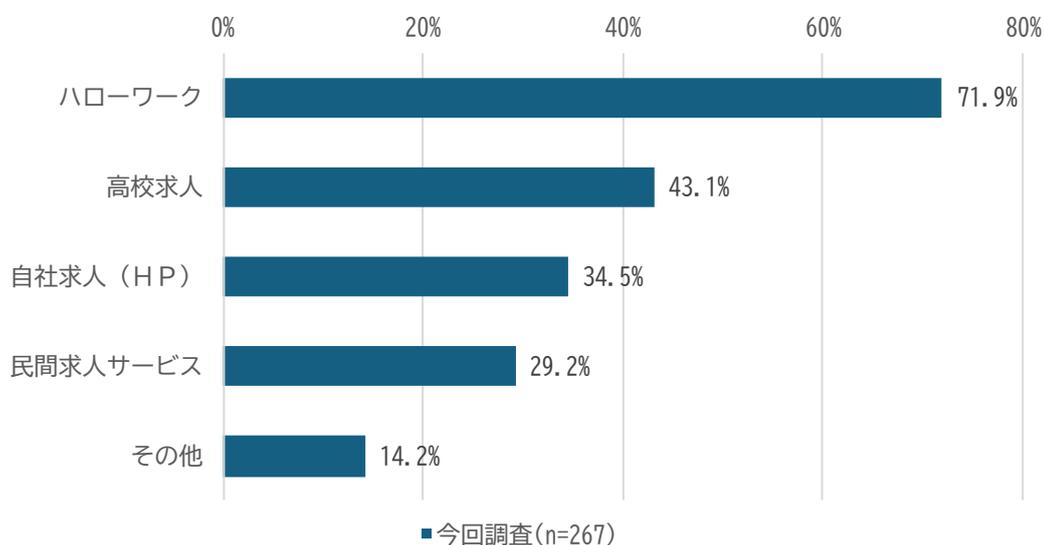
- 令和7年度における従業員の採用状況について、入札参加資格ランク別に集計した結果、Aランクの企業では、「採用した (60.2%)」、「求人募集は行ったが、採用できていない (34.4%)」となっている。一方、BランクやCランクの企業では、「求人募集をしておらず、採用もしていない」が多いことがわかる。

図表 3-2 令和7年度の採用状況（新卒採用・中途採用）（入札参加資格ランク別）



- 令和7年度に求人募集した企業（267社）の求人方法は、「ハローワーク」（71.9%）が最も多く、次いで「高校求人（43.1%）」、「自社求人（HP）」（34.5%）となっている。

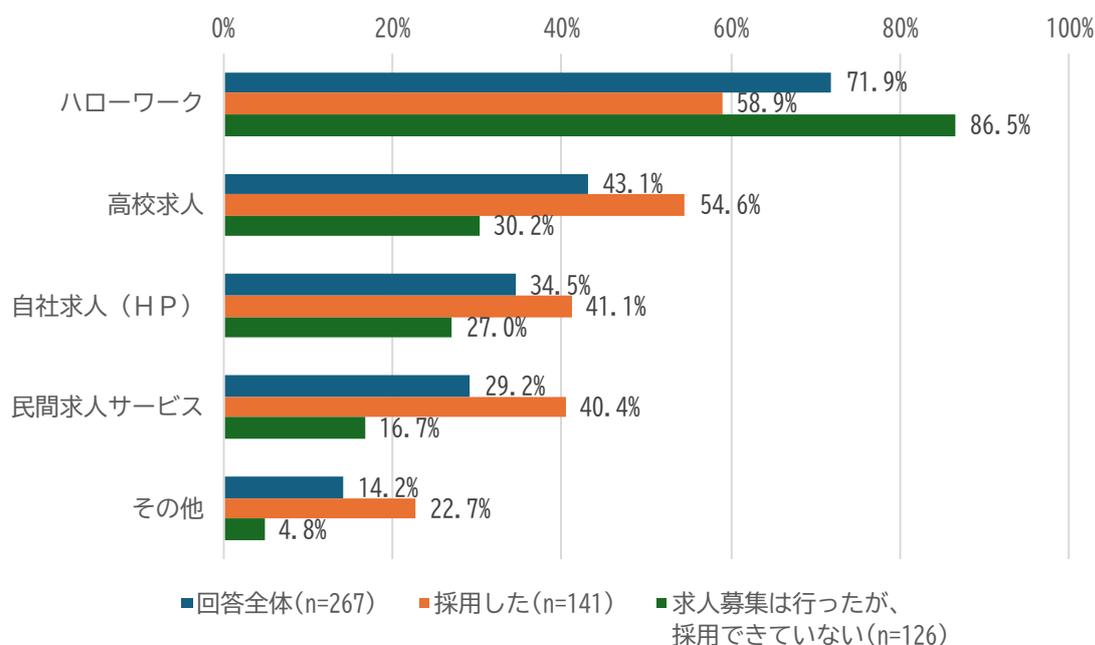
図表 3-3 令和7年度の求人方法（複数回答）



- 令和7年度の求人を行った企業の求人方法について、従業員を「採用した」企業では、「求人募集は行ったが、採用できていない」企業と比べて、多くの手法で求人を行っていることがわかる。

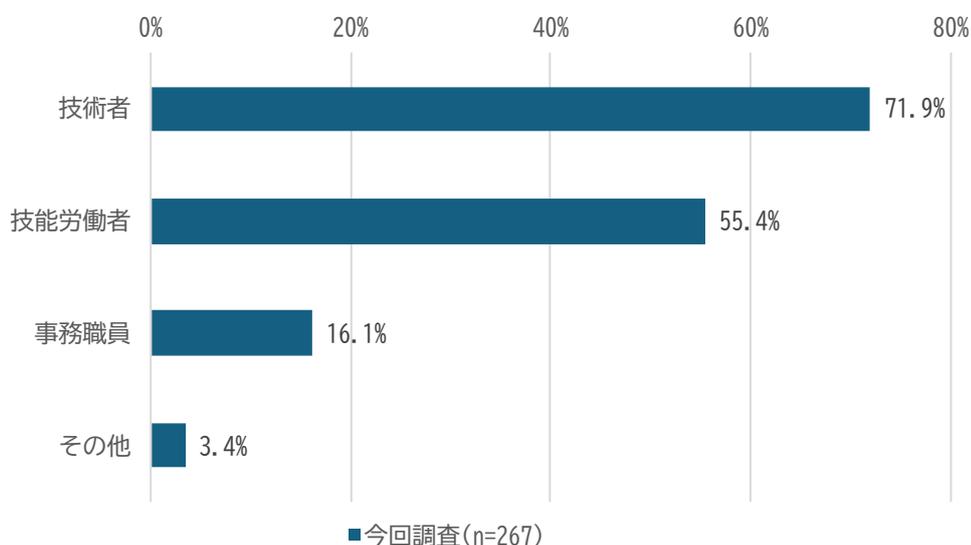
○

図表 3-4 令和7年度の求人方法（採用状況別）



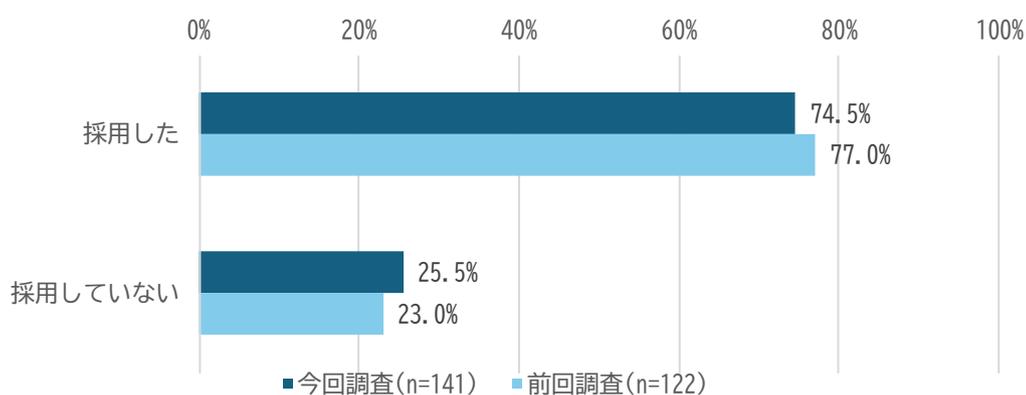
- 令和7年度に求人募集した企業（267社）が求人募集した職種は、「技術者」（71.9%）が最も多く、次いで「技能労働者」（55.4%）、「事務職員」（16.1%）となっている。

図表 3-5 令和7年度の求人職種



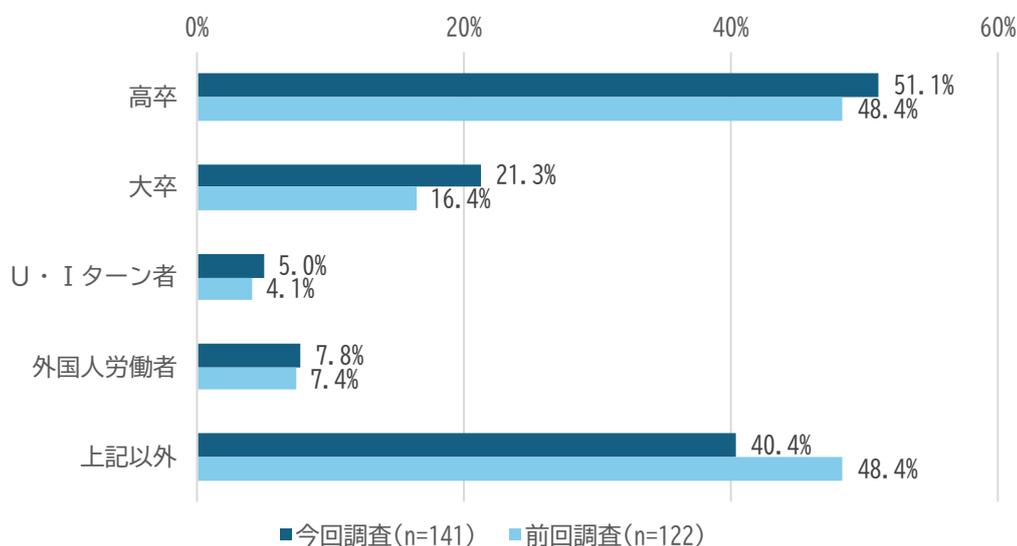
- 令和7年度に従業員を採用した企業（141社）における39歳以下の従業員の採用状況について、「採用した（74.5%）」となっている。前回調査と比較して、「採用した」が少し減少しているが、「高卒」や「大卒」などの若い世代の採用が少ない「Cランク」や「ランクなし」の企業の回答率が増加したことが39歳以下の従業員の採用状況に影響していると考えられる。

図表 3-6 令和7年度の39歳以下の方の採用の有無



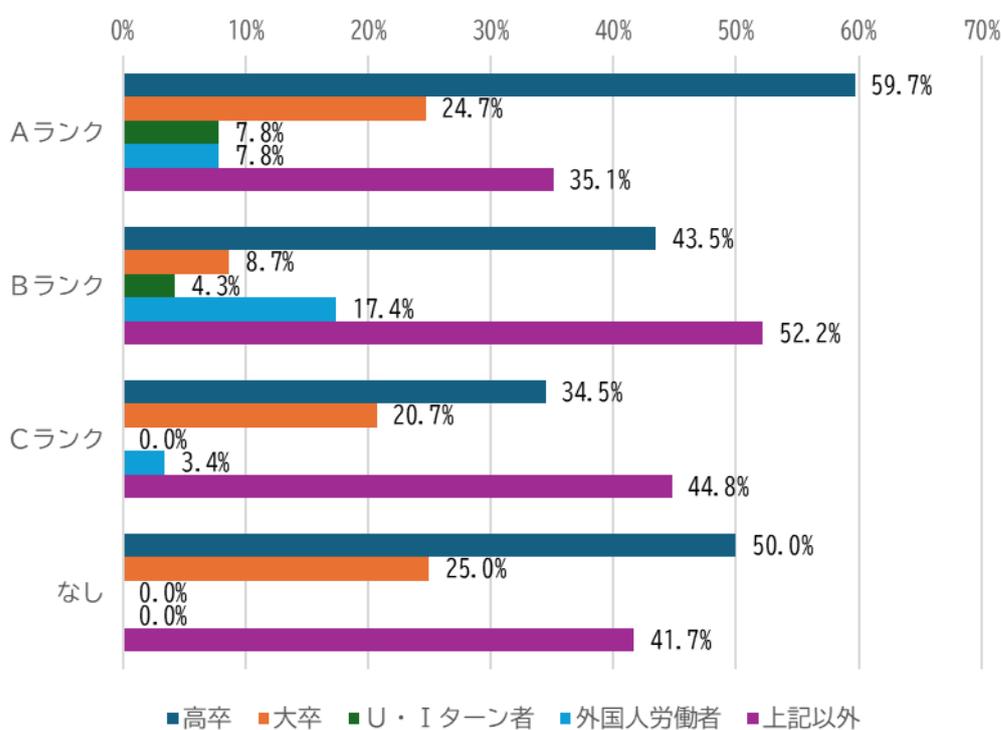
- 採用者の属性については、「高卒」(51.1%)が最も多く、前回調査と比較して少し増加している。また、「大卒」(21.3%)も増加しており、新卒入社を採用する企業が増加していることがわかる。

図表 3-7 採用者の属性（複数回答）



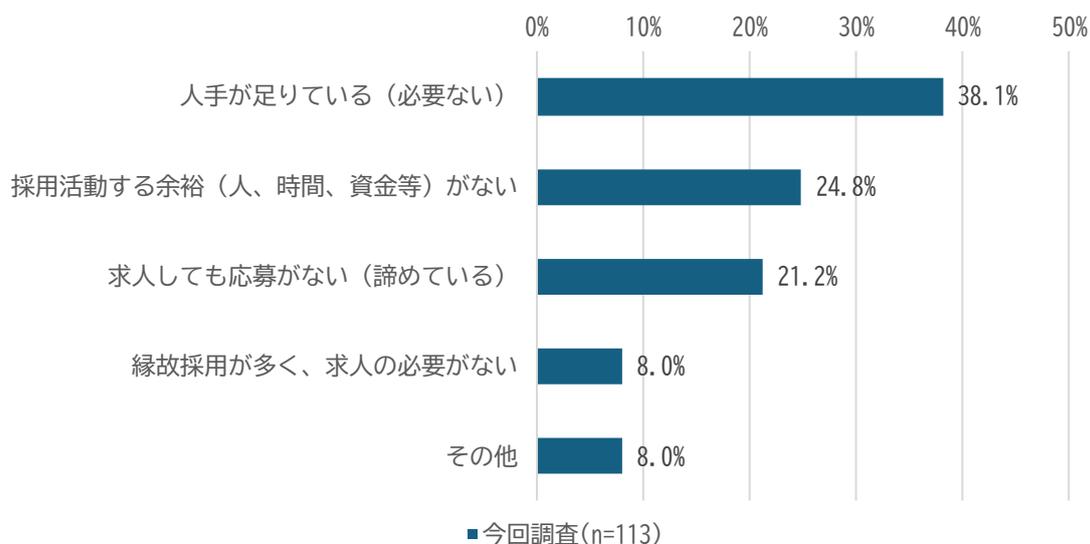
- 採用者の属性については、「高卒」(51.1%)が最も多く、前回調査と比較して少し増加している。また、「大卒」(21.3%)も増加しており、新卒入社を採用する企業が増加していることがわかる。

図表 3-8 採用者の属性（複数回答）（入札参加資格ランク別）



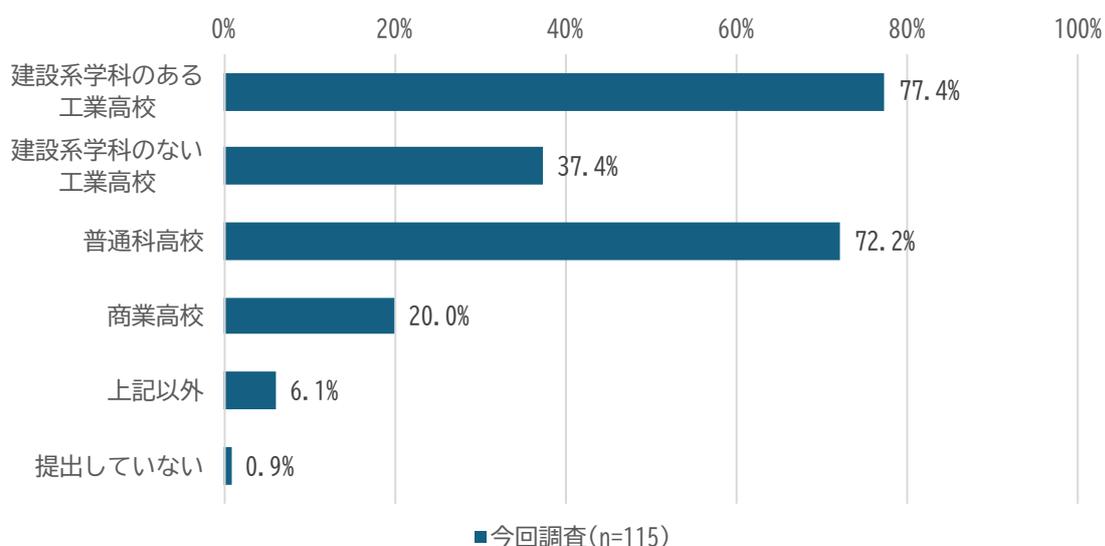
- 求人募集をしていない理由について、「人手が足りている（必要ない）」（38.1%）が最も多い。一方、求人募集をしていない企業において、「採用活動する余裕（人、時間、資金等）がない」（24.8%）、「求人しても応募がない（諦めている）」（21.2%）を理由に、半数近くの企業が採用活動の必要性を認識しつつも、求人募集に至っていない。

図表 3-9 求人募集をしていない理由



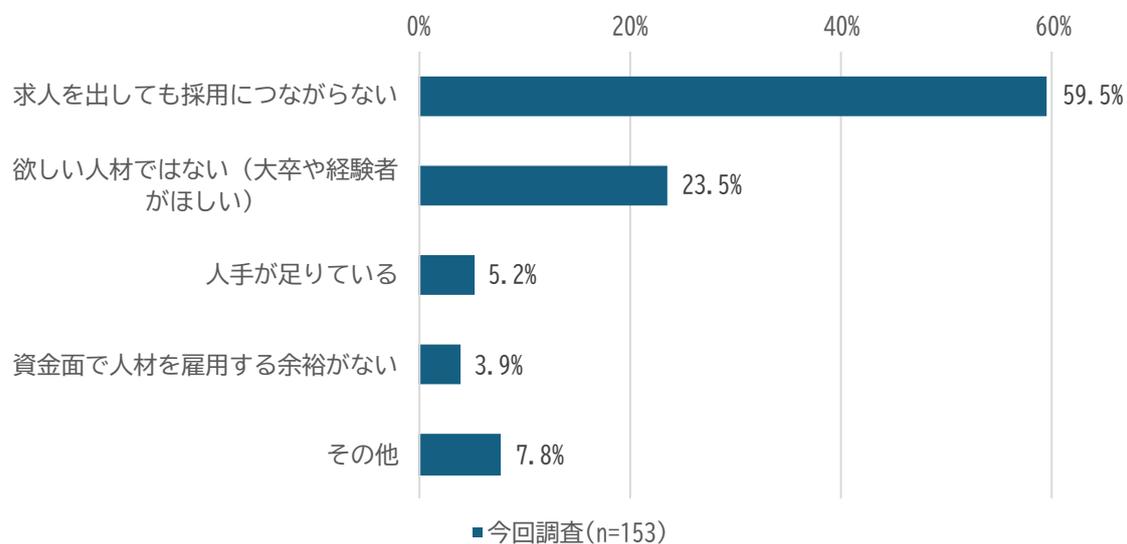
- 高校への求人票の提出先について、「建設系学科のある工業高校」（77.4%）が最も多く、次いで「普通科高校」（72.2%）、「建設系学科のない工業高校」（37.4%）となっている。

図表 3-10 高校への求人票の提出先（複数回答）



- 高校に求人票を提出していない企業の理由について、「求人を出しても採用につながらない」(59.5%)が最も多く、次いで「欲しい人材ではない(大卒や経験者がほしい)」(23.5%)となっている。

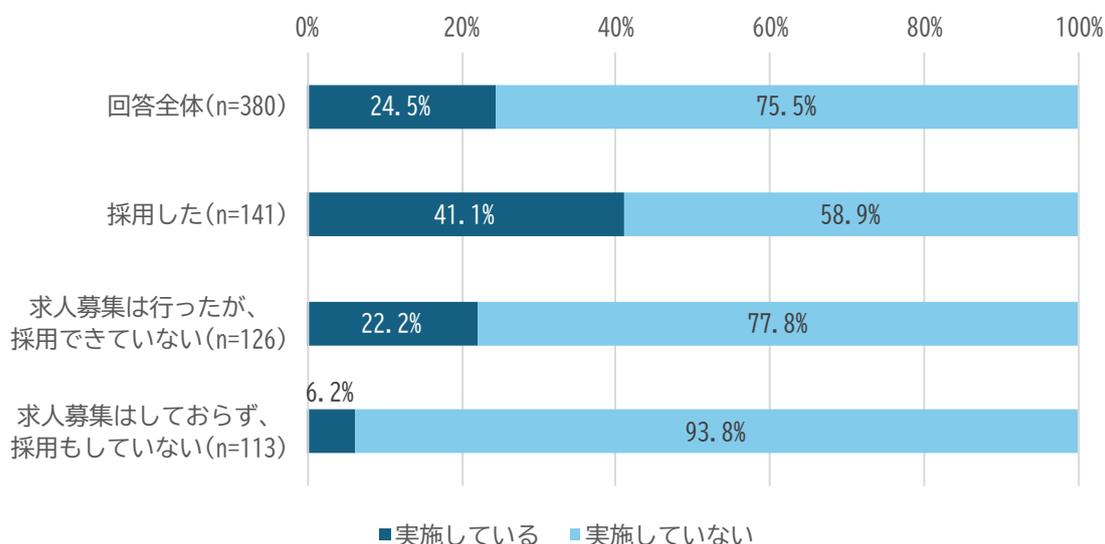
図表 3-11 高校に求人票を提出していない理由



②建設業の魅力発信

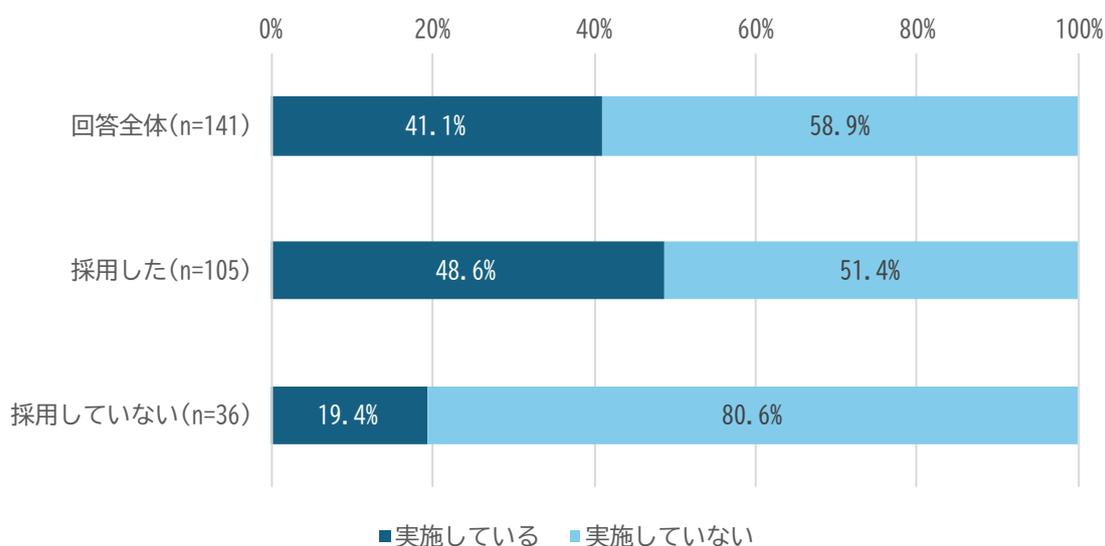
- 令和7年度に建設業の魅力発信のために動画や SNS 等を使用した広報活動について、企業全体では 24.5%、従業員を「採用した企業」では 41.1%が実施しており、「求人募集は行ったが、採用できない企業」(22.2%)と比較して、広報活動の有無が人材採用の結果につながっている。

図表 3-12 動画や SNS を使用した広報活動の有無（採用状況別）



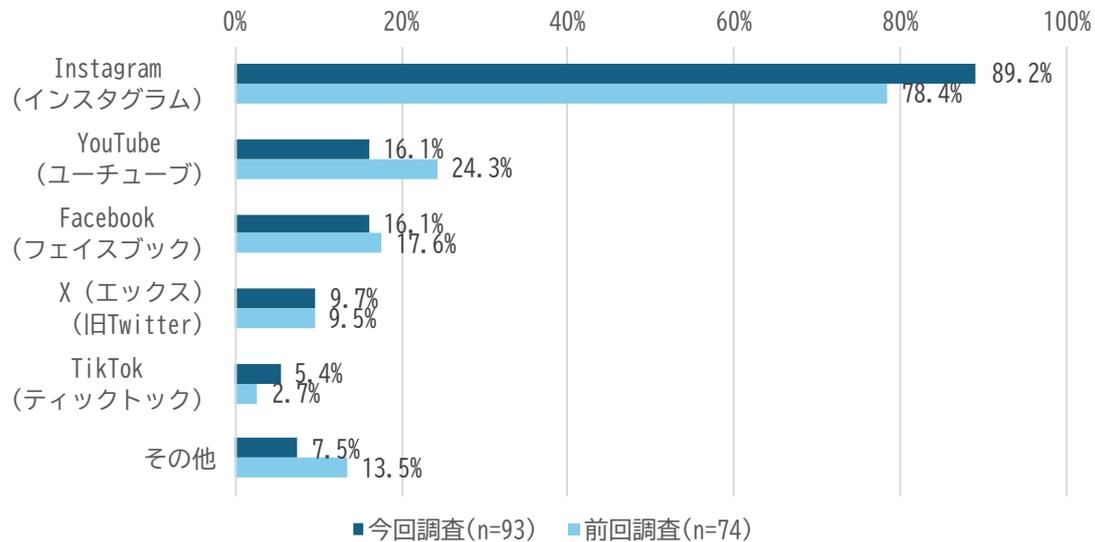
- 上記の採用した企業のうち、令和7年度に 39 歳以下の方を採用した企業においては、動画や SNS を使用した広報活動を実施している企業は 48.6%となっており、若手就業者の採用に寄与していることがわかる。

図表 3-13 動画や SNS を使用した広報活動の実施の有無（若手就業者の採用別）



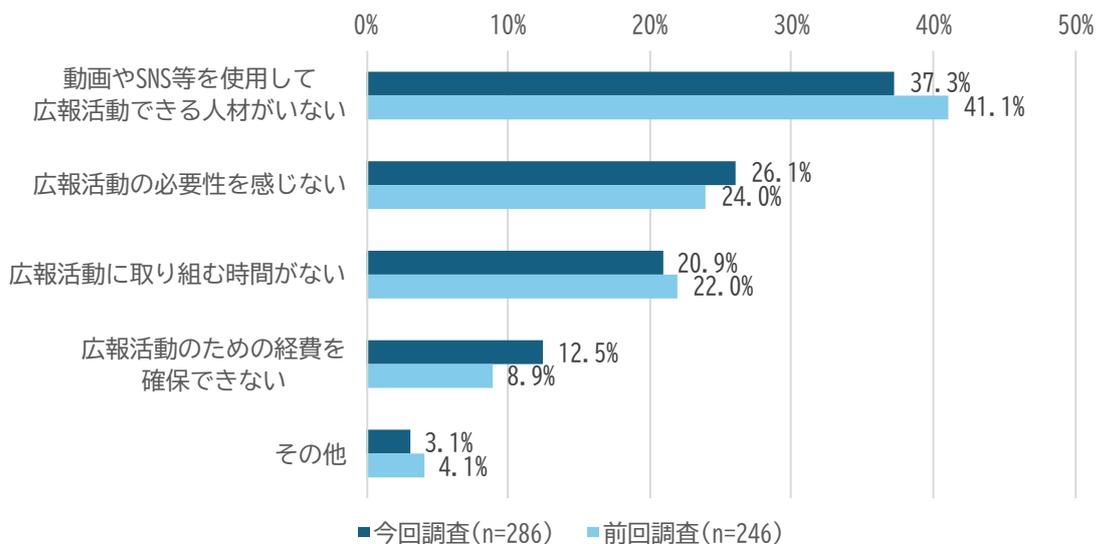
- 企業が広報活動に使用した SNS は「Instagram (インスタグラム)」(89.2%) が最も多く、前回調査から増えている。一方、「YouTube (ユーチューブ)」は使用する企業が減っている。このため、「Instagram (インスタグラム)」を利用する若年層に対して、企業が広報活動を進めていることがわかる。

図表 3-14 広報活動に使用した SNS (複数回答)



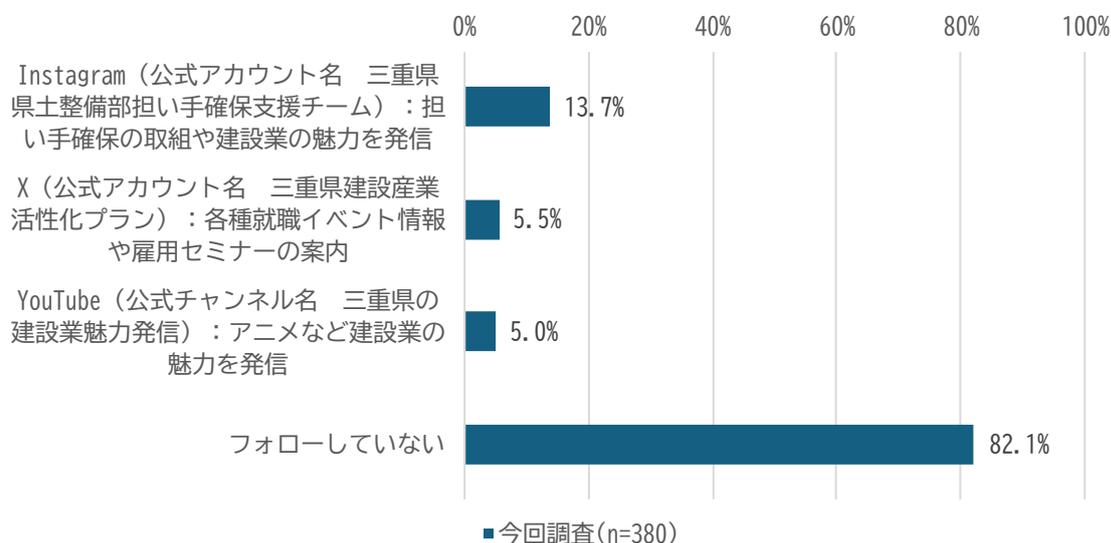
- 企業が広報活動を実施しない理由について、「動画や SNS 等を使用して広報活動できる人材がいない」(37.3%) が最も多く、次いで「広報活動の必要性を感じない」(26.1%)、「広報活動に取り組む時間がない」(20.9%) となっている。前回調査と比較して、「動画や SNS 等を使用して広報活動できる人材がいない」が減少している一方、「広報活動のための経費を確保できない」が増加している。

図表 3-15 広報活動を実施しない理由



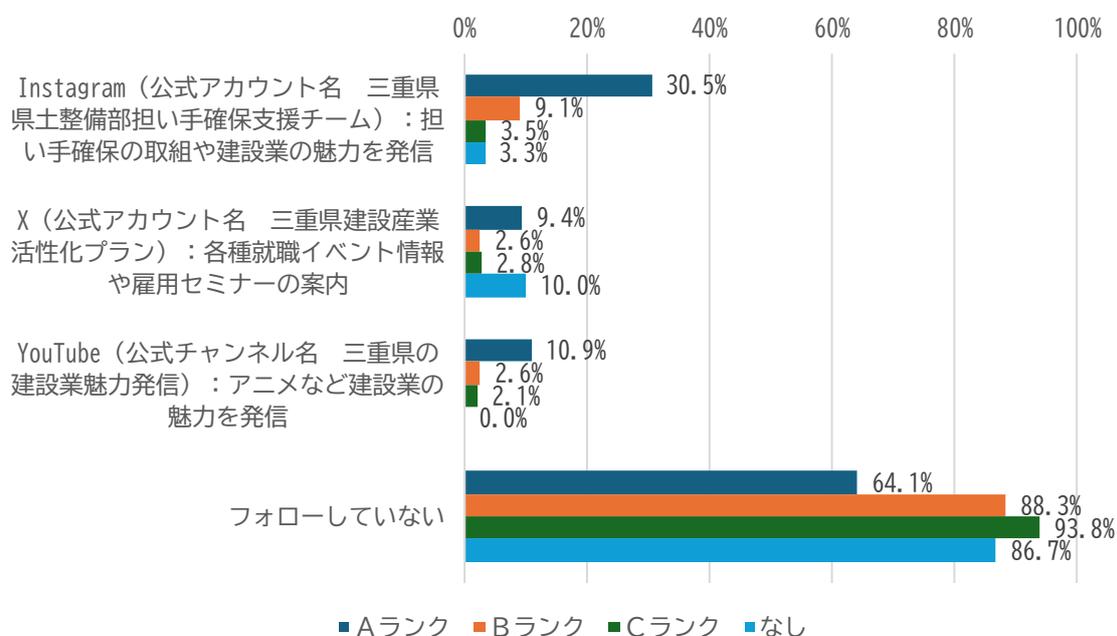
- 県が発信する SNS に対する企業のフォロー状況について、フォローしていない企業が 82.1% と非常に多い。フォローしている SNS については、「Instagram」(13.7%) が最も多く、他の SNS は 10% 未満である。

図表 3-16 フォローしている県の SNS (複数回答)



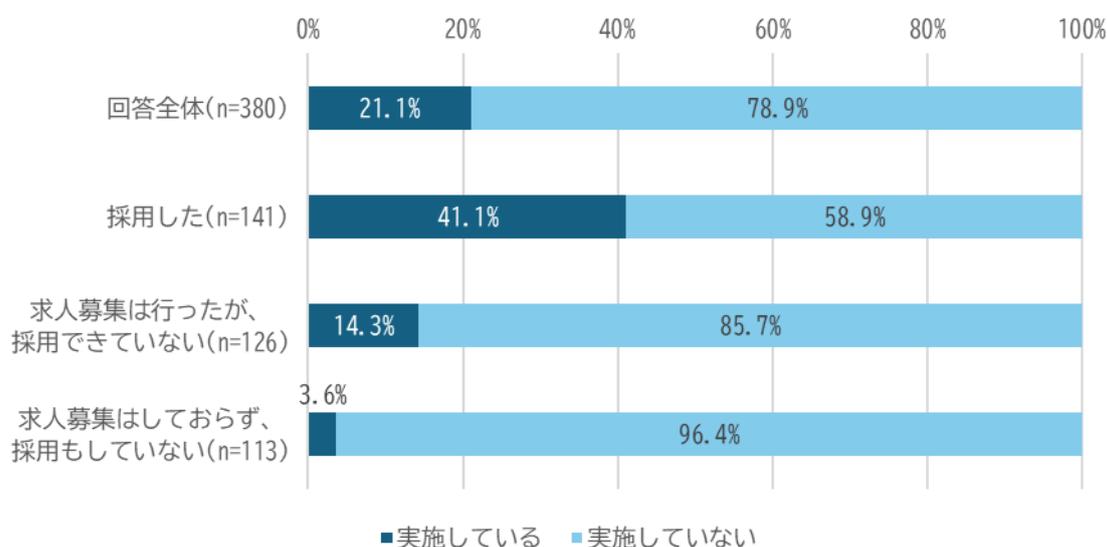
- 県が発信する SNS のフォロー状況について、企業のランク別に集計した結果、上位のランクほど、県の SNS をフォローしている割合が高い。

図表 3-17 フォローしている県の SNS (ランク別)



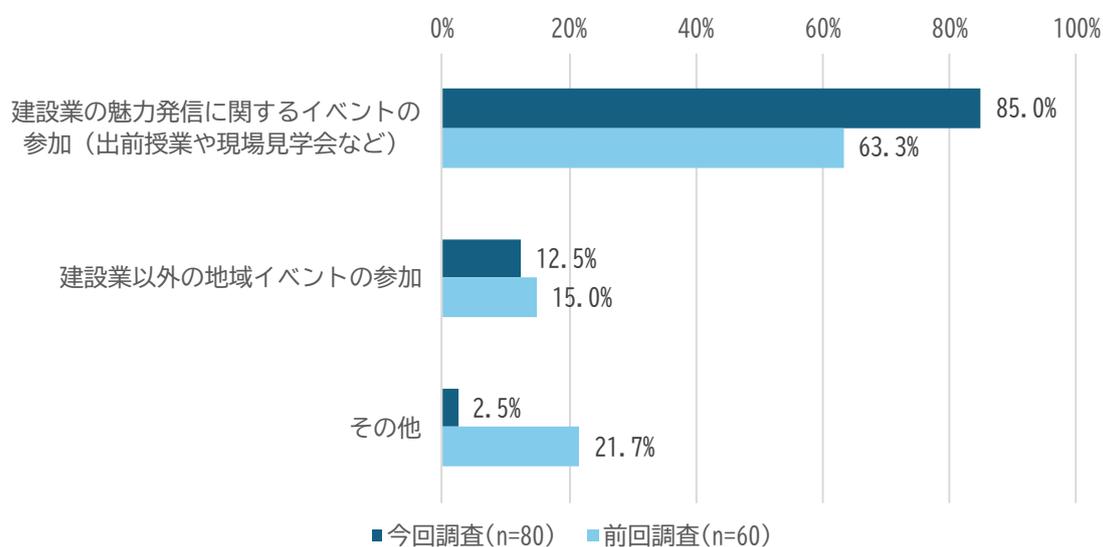
- 令和7年度に従業員を「採用した企業」(41.1%)が小中学生や保護者に対して建設業の魅力発信のイベントを実施しており、「採用できていない企業」(14.3%)と比較して、採用状況につながっている。

図表 3-18 小中学生や保護者向けの魅力発信活動の実施の有無（採用状況別）



- 小中学生や保護者向けの魅力発信のイベントのうち、最も効果があったと考えられるのは、出前授業や現場見学会などの「建設業の魅力発信に関するイベントの参加」(85.0%)となっており、前回調査と比較して、建設業の魅力発信に取り組んでいる企業が増えている。

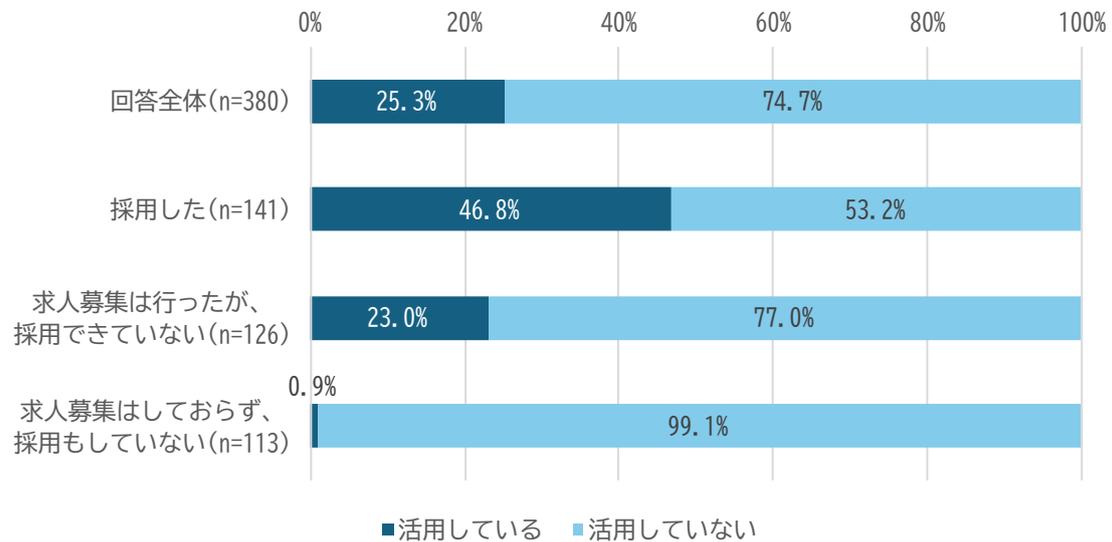
図表 3-19 小中学生や保護者向けの魅力発信活動で最も効果があったもの



③求人閲覧サイトの活用状況

- 求人閲覧サイトの活用状況について、従業員の採用状況別に集計した結果、「採用した企業」(46.8%)と比較して、「採用できていない企業」(23.0%)は求人閲覧サイトを活用していない。

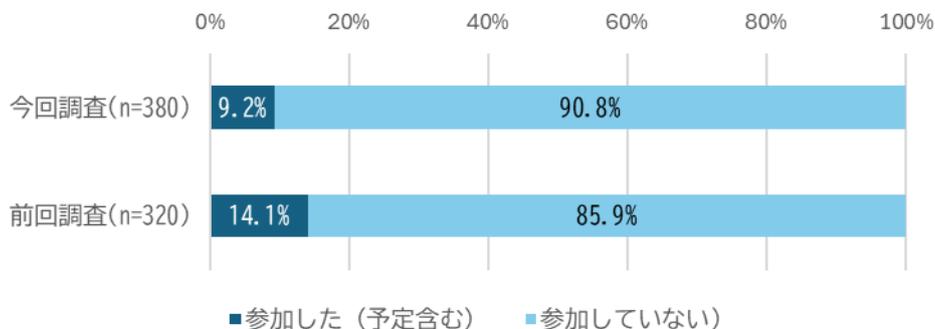
図表 3-20 求人閲覧サイトの活用状況について (採用状況別)



④U・I ターンイベントの参加状況

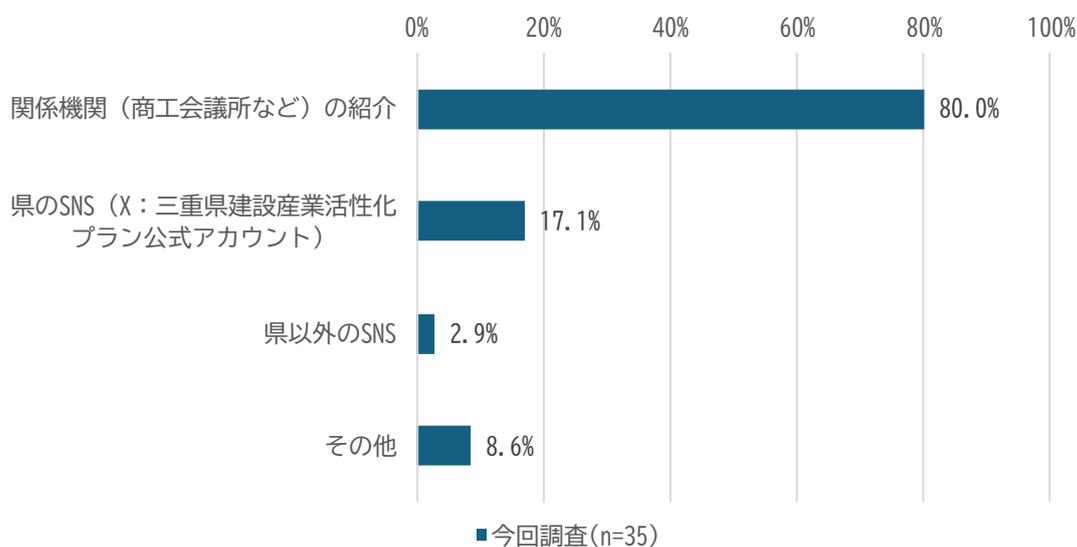
- 令和7年度にU・I ターンのイベントに「参加する企業」(9.2%) となっており、前回調査と比較して減少している。

図表 3-21 U・I ターンに関するイベントの参加の有無



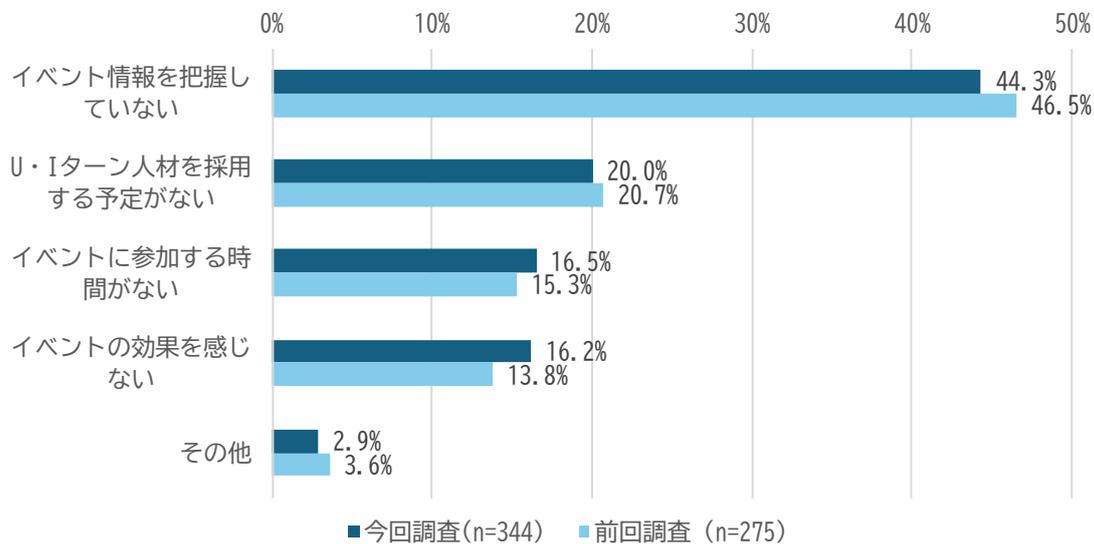
- U・I ターンに関するイベントに参加した企業がイベント情報を知ったきっかけは、「関係機関（商工会議所など）の紹介」(80.0%) が最も多く、「県の SNS」(17.1%) となっており、県 SNS の情報がイベントに参加するきっかけとしては少ない。

図表 3-22 U・I ターンに関するイベント情報を知ったきっかけ



- U・Iターンに関するイベントに参加しない理由について、「イベント情報を把握していない」(44.3%)が最も多く、前回調査と比較して、傾向の変化はなく、引き続き、イベント情報の周知・発信が課題となっている。

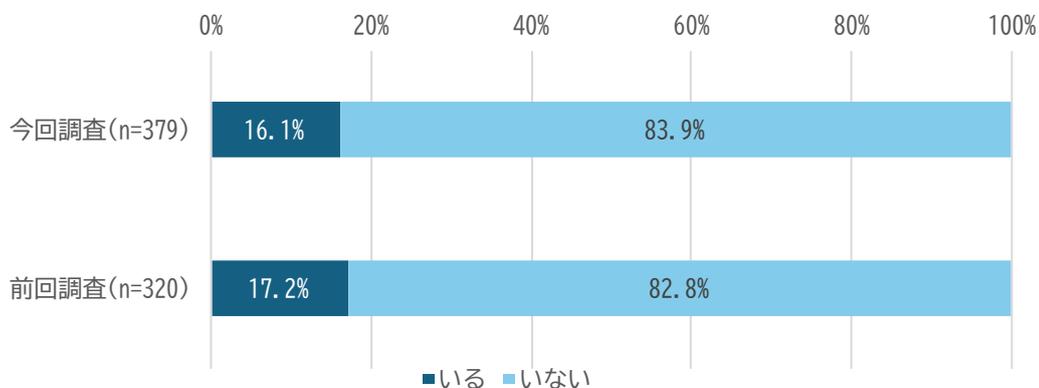
図表 3-23 U・Iターンに関するイベントに参加しない理由



⑤外国人労働者の雇用状況

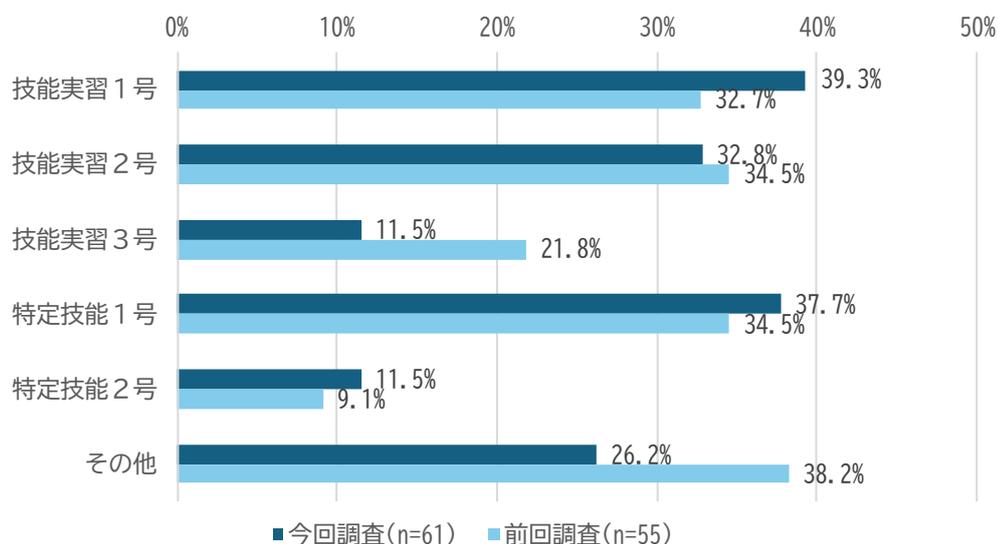
- 外国人労働者を「雇用している企業」(16.1%)となっており、前回調査と比較して、大きな変化は見られないが、雇用している企業自体が少ないことがわかる。

図表 3-24 外国人労働者の有無



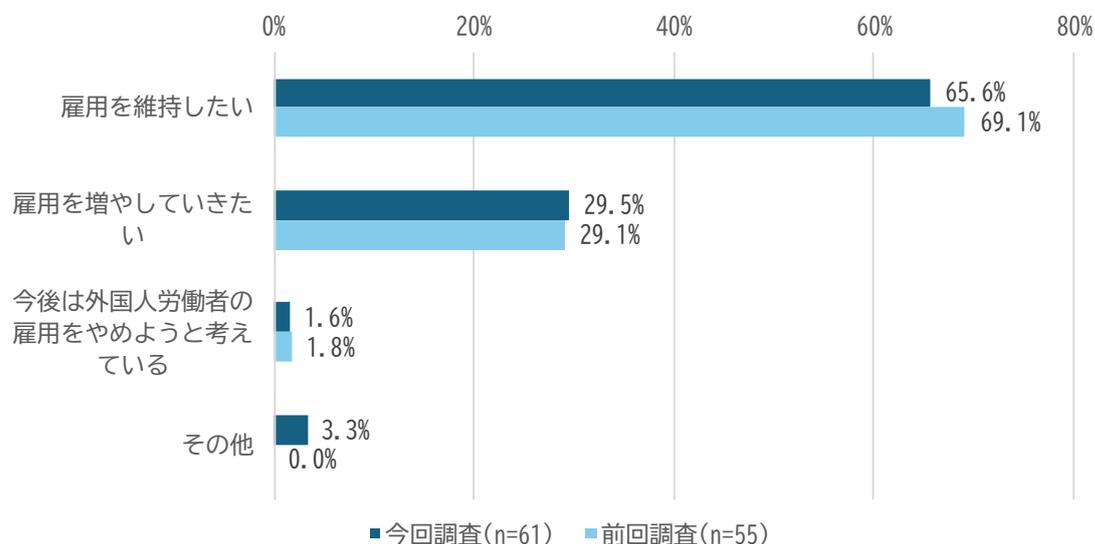
- 雇用している外国人労働者の在留資格の状況について、高度人材、永住者等の「その他」を除くと、「技能実習1号」(39.3%)が最も多く、次いで「特定技能1号」(37.7%)、「技能実習2号」(32.8%)となっている。前回調査と比較して、「技能実習1号」「特定技能1号」を雇用する企業が増加した一方、「技能実習3号」を雇用する企業が大きく減少している。この理由として、「技能実習3号」の意向要件が複雑であることや「技能実習2号」から「特定技能」への移行が可能であることが要因と考えられる。

図表 3-25 外国人労働者の雇用企業における在留資格の状況（複数回答）



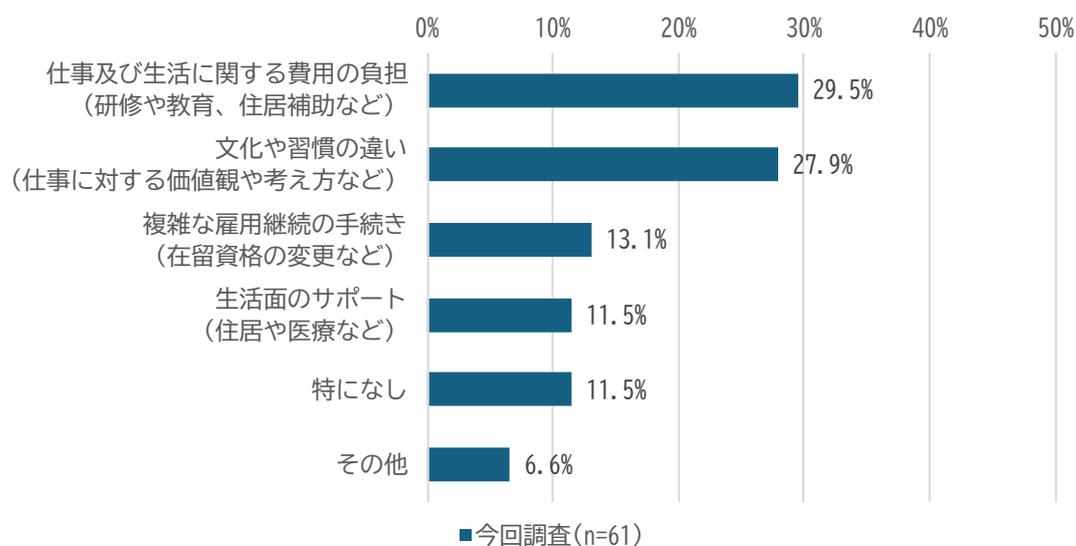
- 外国人労働者を雇用している企業における外国人雇用の今後の方向性について、「雇用を維持したい」（65.6%）が最も多く、「雇用を増やしていきたい」（29.5%）を合わせると、ほとんどの企業が外国人の雇用を継続する意向を持っている。

図表 3-26 外国人労働者の雇用企業における考え方（雇用中の企業）



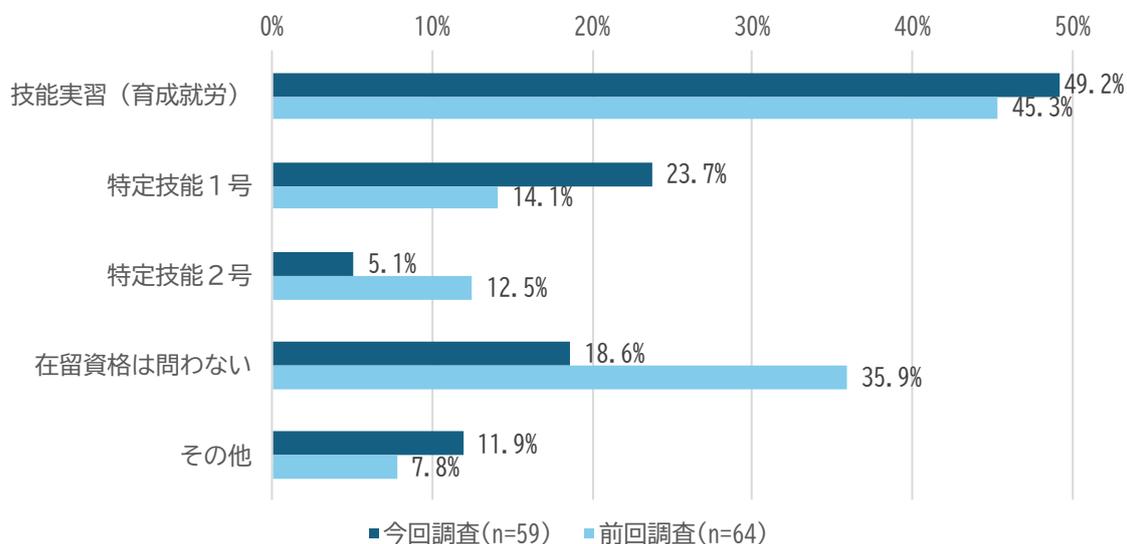
- 外国人労働者を雇用している企業における雇用継続の課題について「仕事及び生活に関する費用の負担（研修や教育、住居補助など）」（29.5%）、「文化や習慣の違い（仕事に対する価値観や考え方など）」（27.9%）を課題と考える企業が多い。

図表 3-27 外国人労働者を雇用継続する上での課題



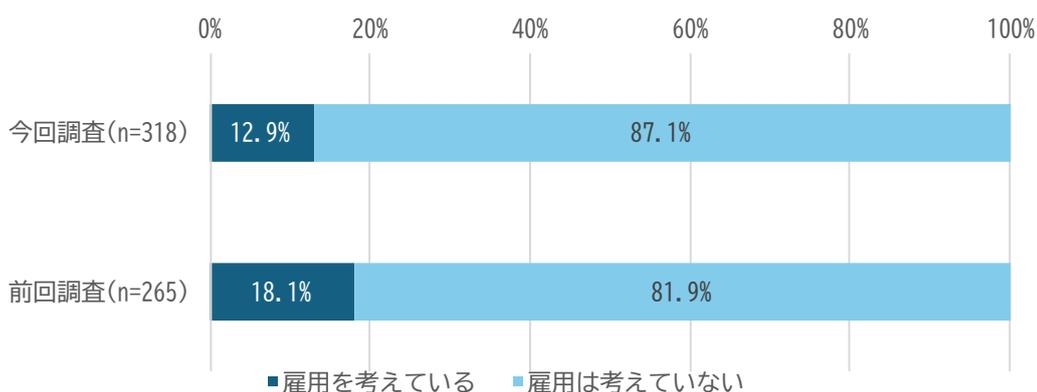
- 外国人労働者を増やしていきたい、もしくは、雇用を考えている企業において、今後雇用を考えている外国人労働者の在留資格は、「技能実習（育成就労）」（49.2%）が最も多く、次いで「特定技能1号」（23.7%）、「在留資格は問わない」（18.6%）となっている。また、前回調査と比較して、「特定技能1号」が増加した一方、「特定技能2号」および「在留資格は問わない」は減少している。

図表 3-28 雇用を考えている外国人労働者の在留資格



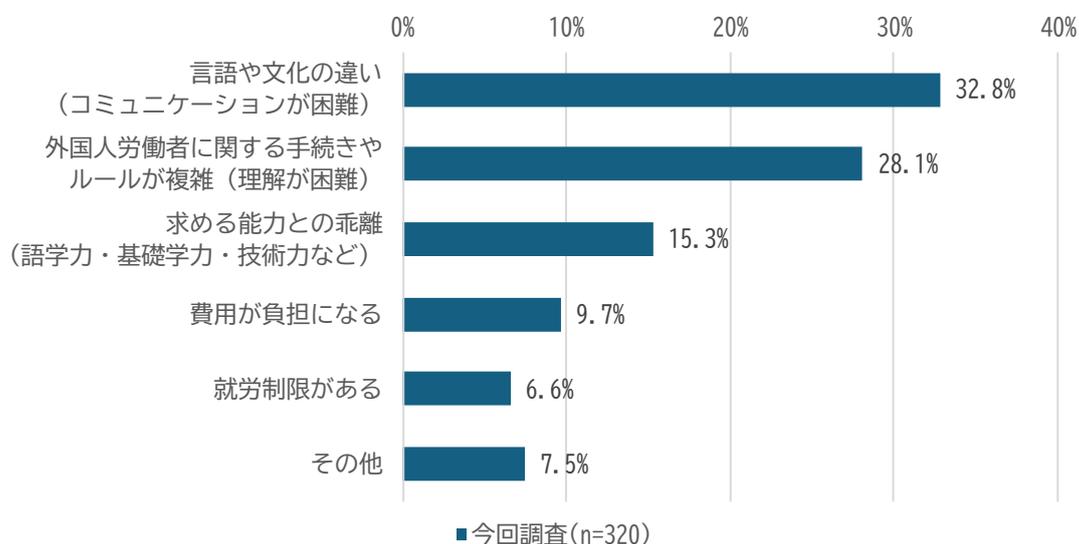
- 現在、外国人労働者を雇用していない企業における今後の外国人労働者の雇用について、「雇用を考えている」（12.9%）、「雇用は考えていない」（87.1%）となっており、前回調査と比較して、雇用を考えている企業が減少している。

図表 3-29 外国人労働者の雇用に対する考え方（非雇用の企業）



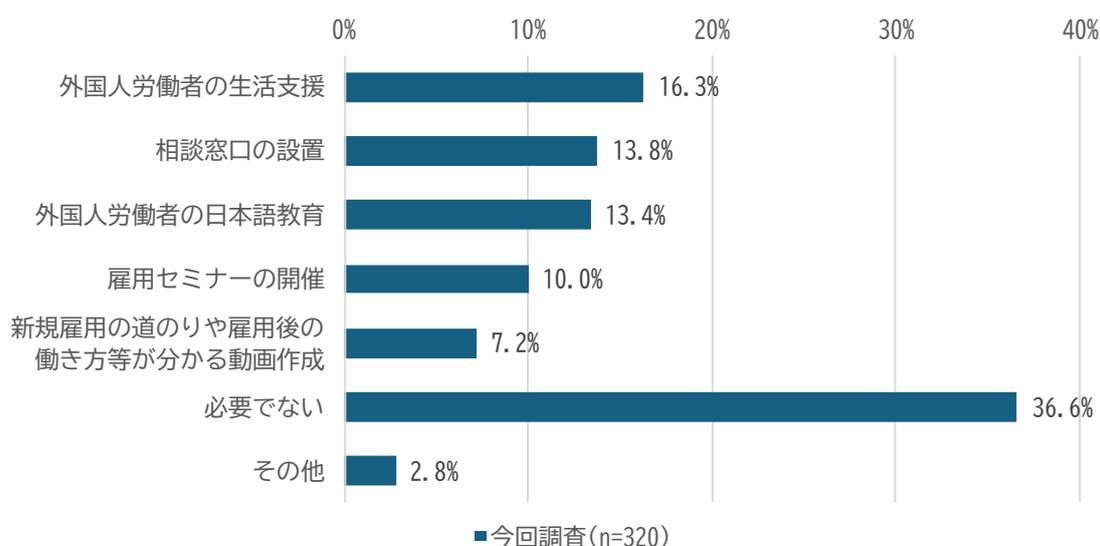
- 外国人労働者を雇用していない企業における外国人労働者を雇用しない理由について、「言語や文化の違い（コミュニケーションが困難）」（32.8%）が最も多く、次いで「外国人労働者に関するルールや手続きが複雑（理解が困難）」（28.1%）、「求める能力との乖離（語学力・基礎学力・技術力など）」（15.3%）となっている。

図表 3-30 外国人労働者を雇用しない理由（複数回答）



- 外国人労働者がいない、もしくは、外国人労働者の雇用をやめようと考えている企業における外国人労働者の新規雇用もしくは継続雇用にあたって行政に求める支援について、「必要でない」（36.6%）が最も多く、次いで「外国人労働者の生活支援」（16.3%）、「相談窓口の設置」（13.8%）となっている。

図表 3-31 外国人労働者の新規雇用または継続雇用にあたって行政に求める支援

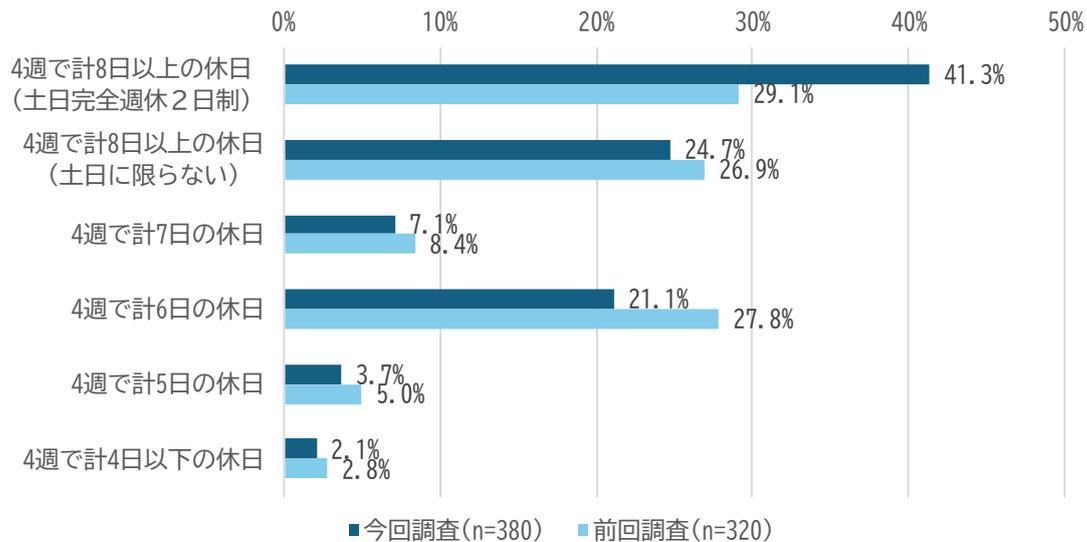


(2) 労働環境の改善

① 休日の取得状況

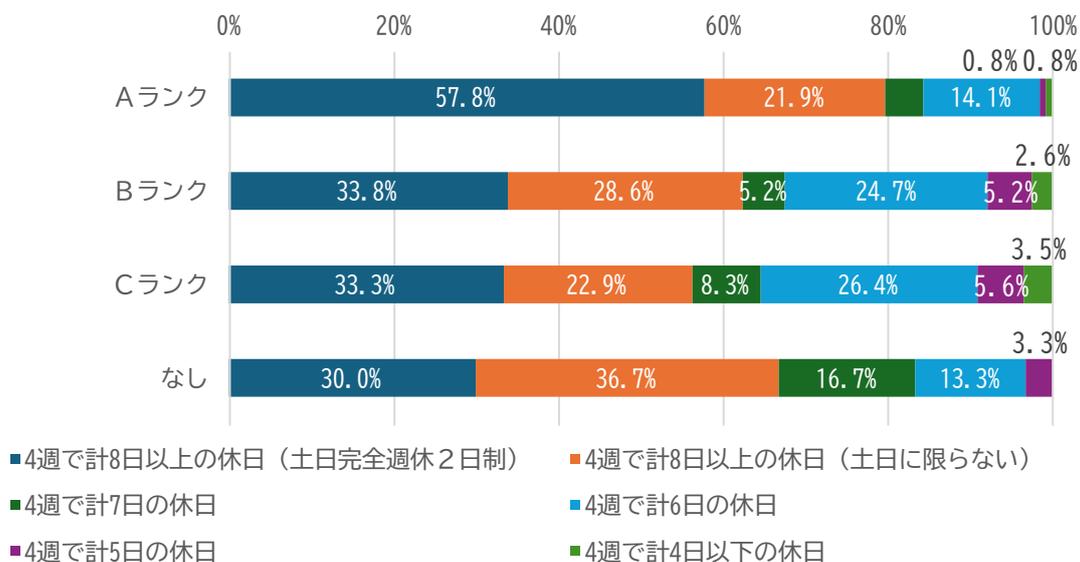
- 就業規則上の休日取得状況について、「4週8休以上（土日完全週休2日制）」（41.3%）が最も多い。「4週8休以上（土日に限らない）」（24.7%）を含めると、全体で66.0%の企業が就業規則で4週8休を定めており、前回調査と比較すると、増加している。一方、4週6休より少ないとの回答をした企業は減少しており、全体的に休日の取得日数が増加傾向にある。

図表 3-32 就業規則上の休日状況



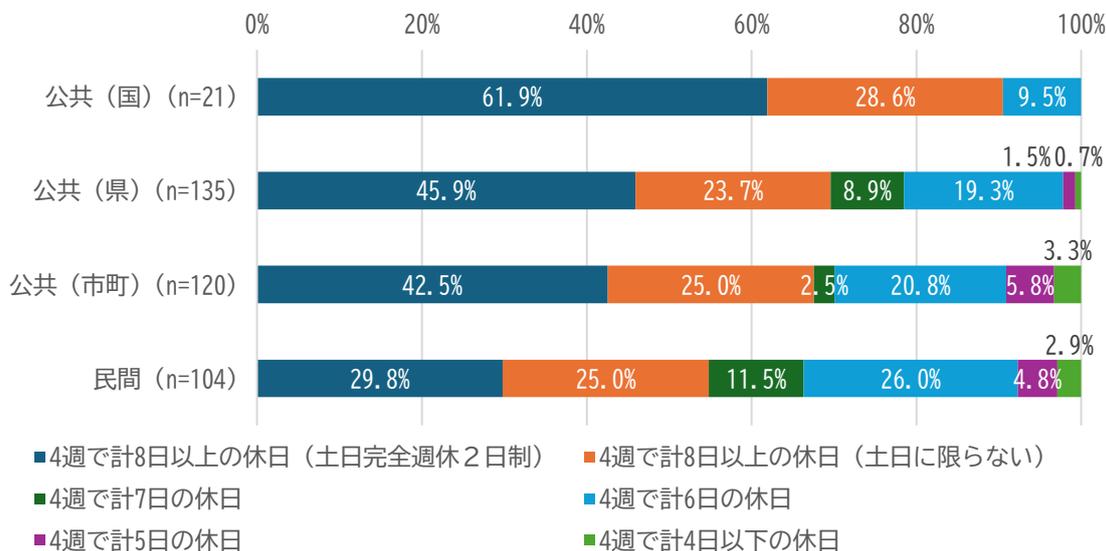
- 就業規則上の休日状況について、企業ランク別に集計した結果、4週8休以上を定める企業は「Aランク」（79.7%）、Bランク（62.4%）、Cランク（56.2%）となっている。

図表 3-33 就業規則上の休日状況（ランク別）



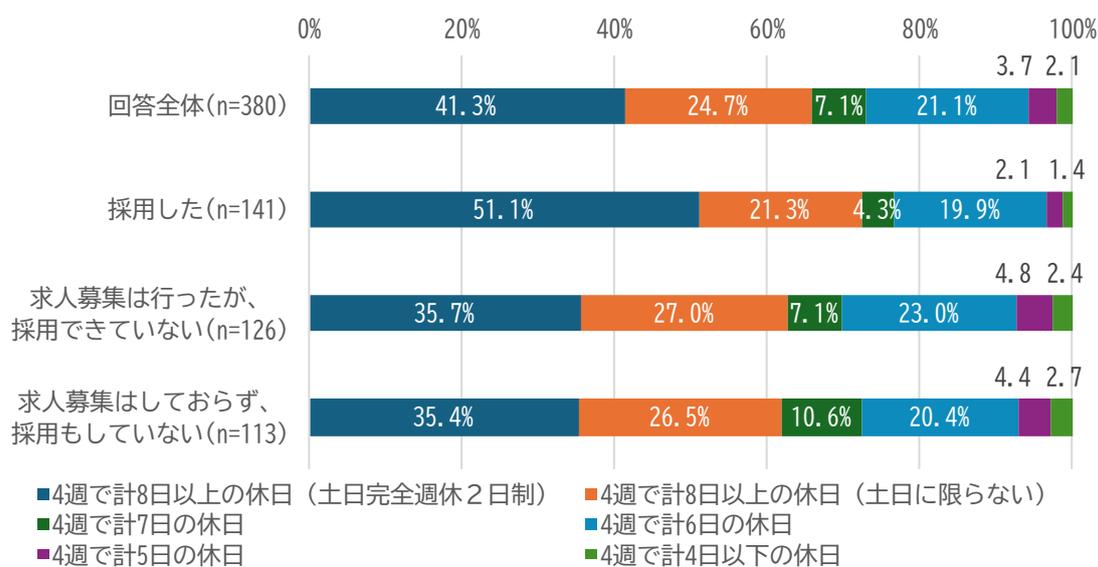
- 就業規則上の休日状況について、事業の主たる発注元別に集計した結果、4週8休以上を定める企業は、「公共(国)」(90.5%)が最も多く、「公共(県)」(69.6%)、「公共(市町)」(67.5)、「民間」(54.8%)となっており、建設業界全体に4週8休を定着させるために民間工事を主とする企業に対して取組を進めていく必要がある。

図表 3-34 就業規則上の休日状況（事業の主たる発注元別）



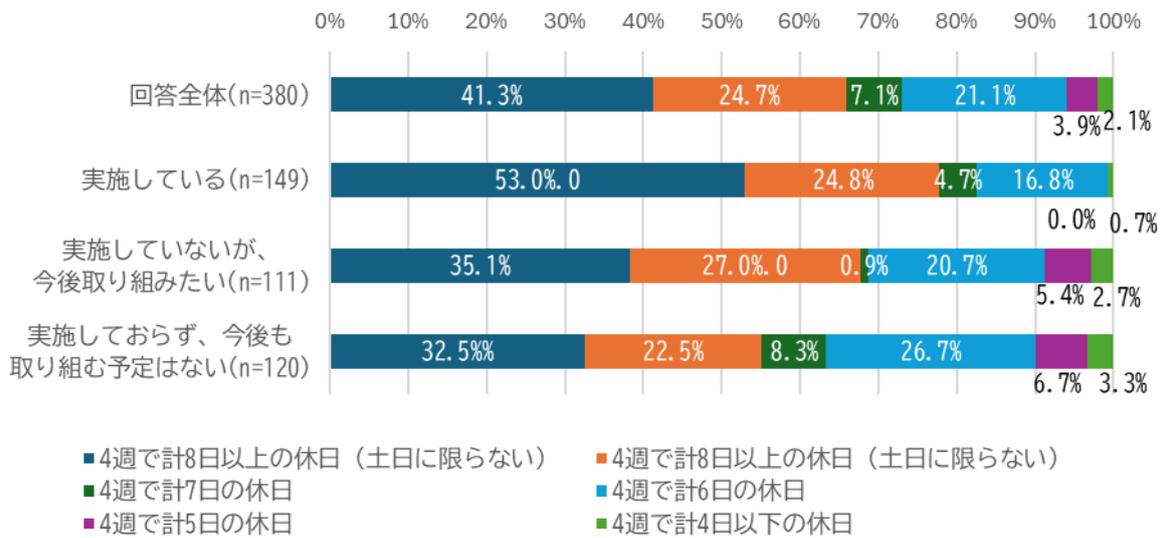
- 就業規則上の休日状況について、従業員の採用状況別に集計した結果、4週8休以上を就業規則に定める企業では、「採用した」(51.1%)が多いことから、従業員の採用につながっていることがわかる。

図表 3-35 就業規則上の休日状況（採用状況別）



- 就業規則上の休日の取得状況について、ICT 活用工事の実施状況別に集計した結果、4週8休以上を就業規則に定める企業では、ICT を活用している企業が多いことがわかる。

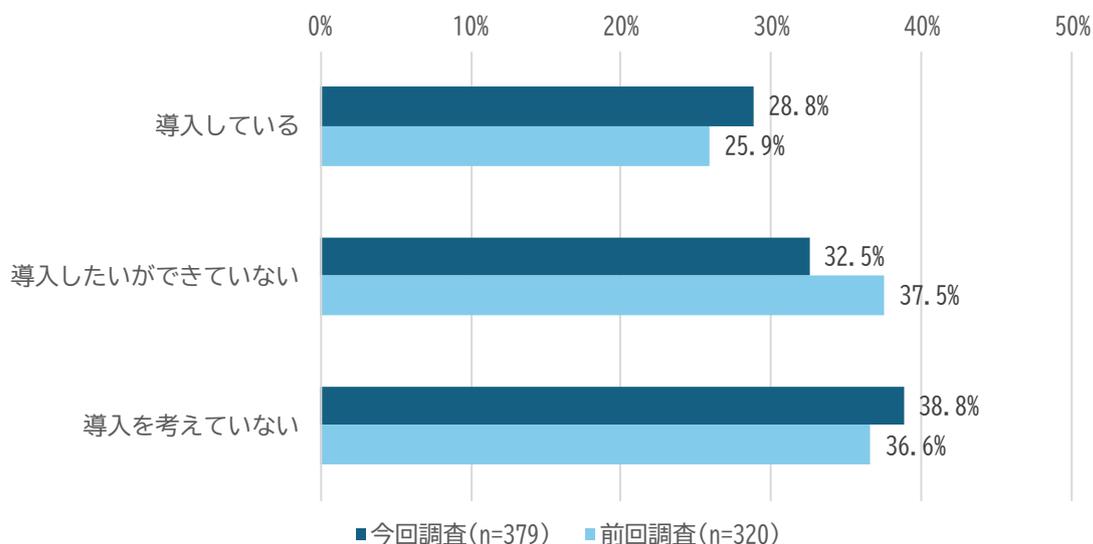
図表 3-36 就業規則上の休日状況（ICT 活用工事の実施状況別）



②バックオフィスの導入状況

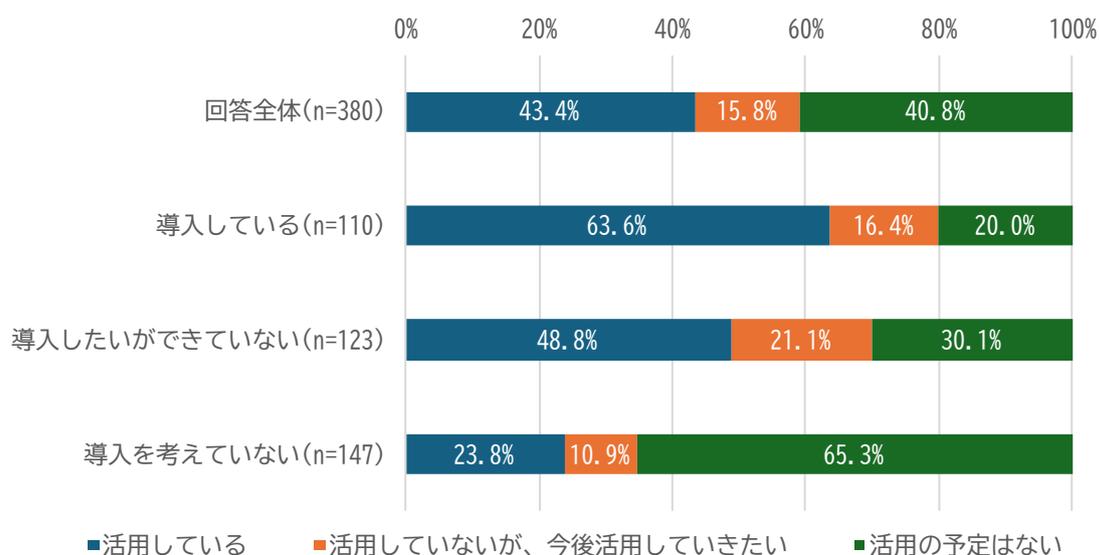
- 書類作成等を分業化し、現場技術者を支援するバックオフィスの導入状況について、「導入している」(28.8%)が前回調査から増加しているものの、70%以上の企業で導入されていない。また、「導入を考えていない企業」(38.8%)は前回調査から増加していることから、バックオフィスの導入に企業が積極的ではないことがわかる。

図表 3-37 バックオフィスの導入状況



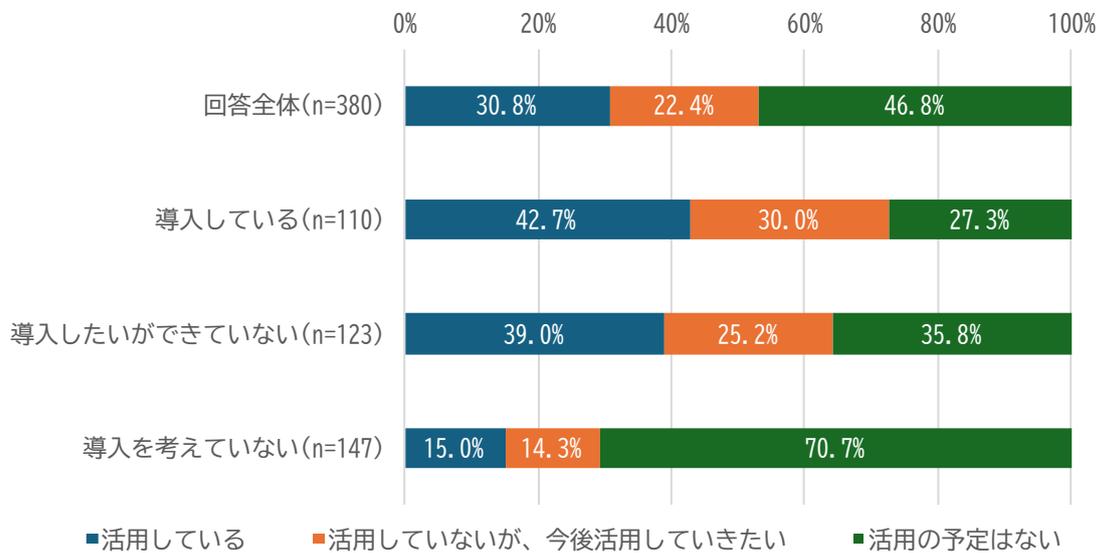
- バックオフィスの導入状況について、ASP の導入状況別に集計すると、バックオフィスを導入している企業では、ASP を活用している企業が多いことがわかる。

図表 3-38 バックオフィスの導入状況 (ASP の活用別)



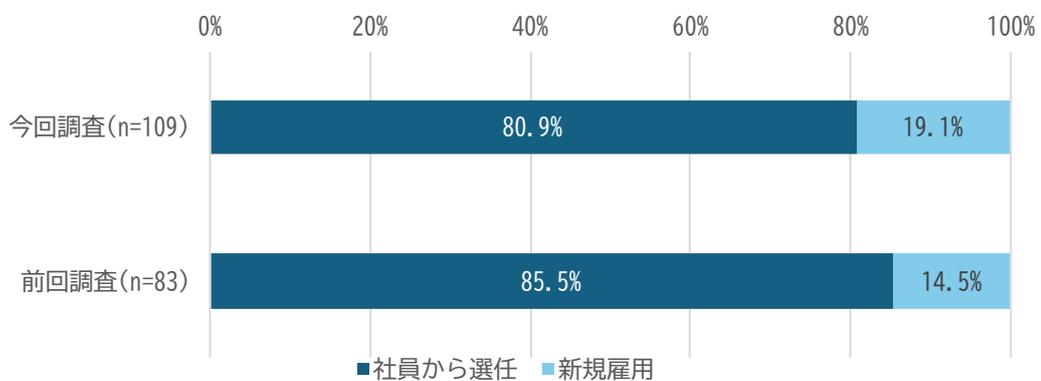
- バックオフィスの導入状況について、遠隔臨場の導入状況別に集計すると、バックオフィスを導入している企業では、遠隔臨場を活用している企業が多いことがわかる。

図表 3-39 バックオフィスの導入状況（遠隔臨場の活用別）



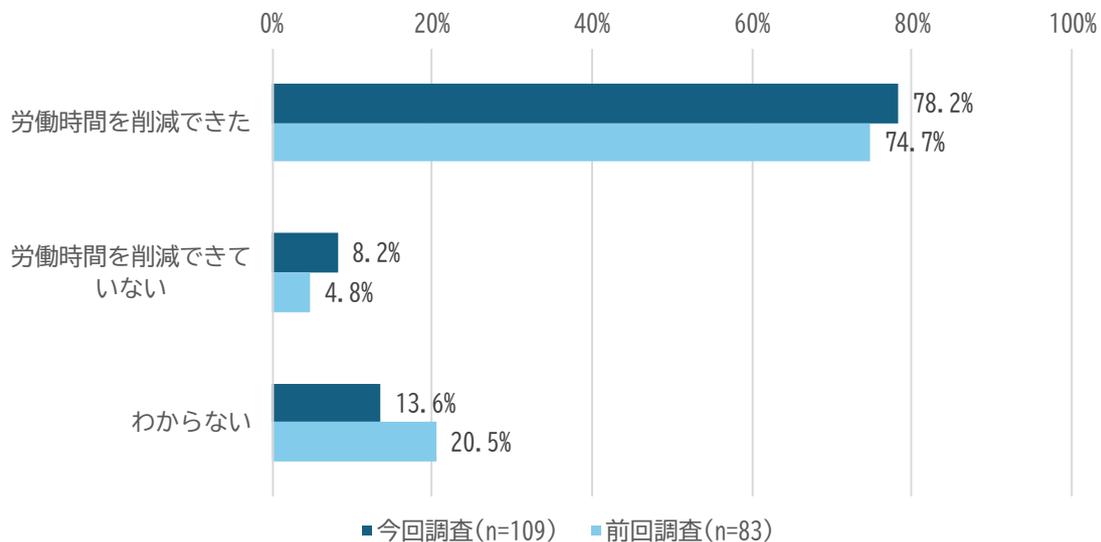
- バックオフィスを導入している企業では、「新規雇用」（19.1%）による人材を活用する企業が増加している。

図表 3-40 バックオフィスを実施している人材



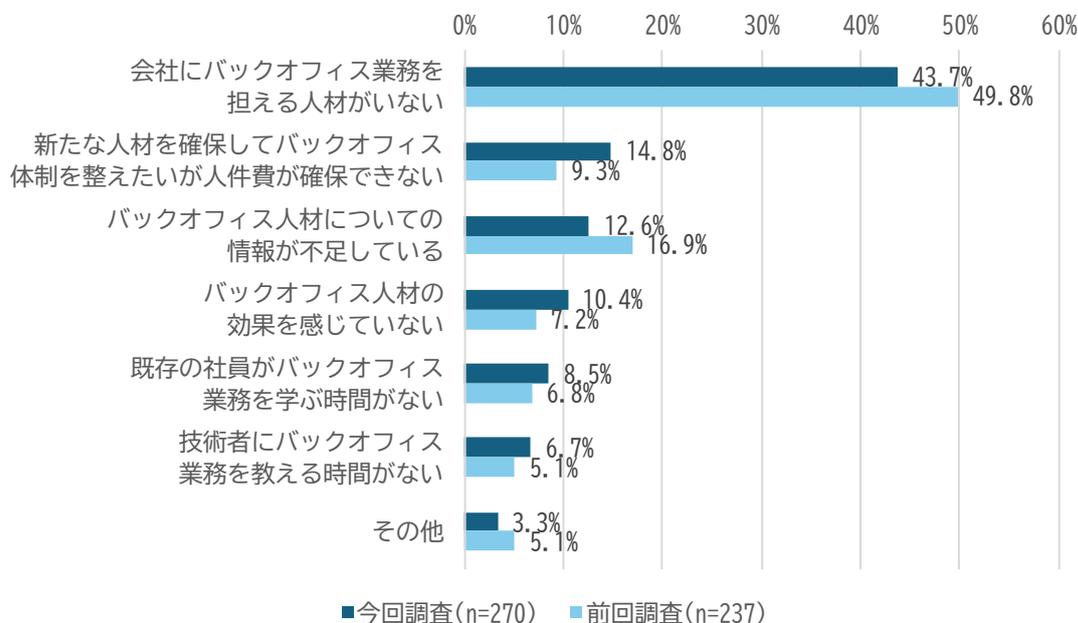
- バックオフィスを導入した企業において、「労働時間を削減できた」(78.2%)となっており、前回調査から増加していることから、導入している企業では労働環境の改善に効果があることがわかるが、導入していない企業に対してバックオフィスを普及させることが課題である。

図表 3-41 バックオフィスの導入による労働時間の削減



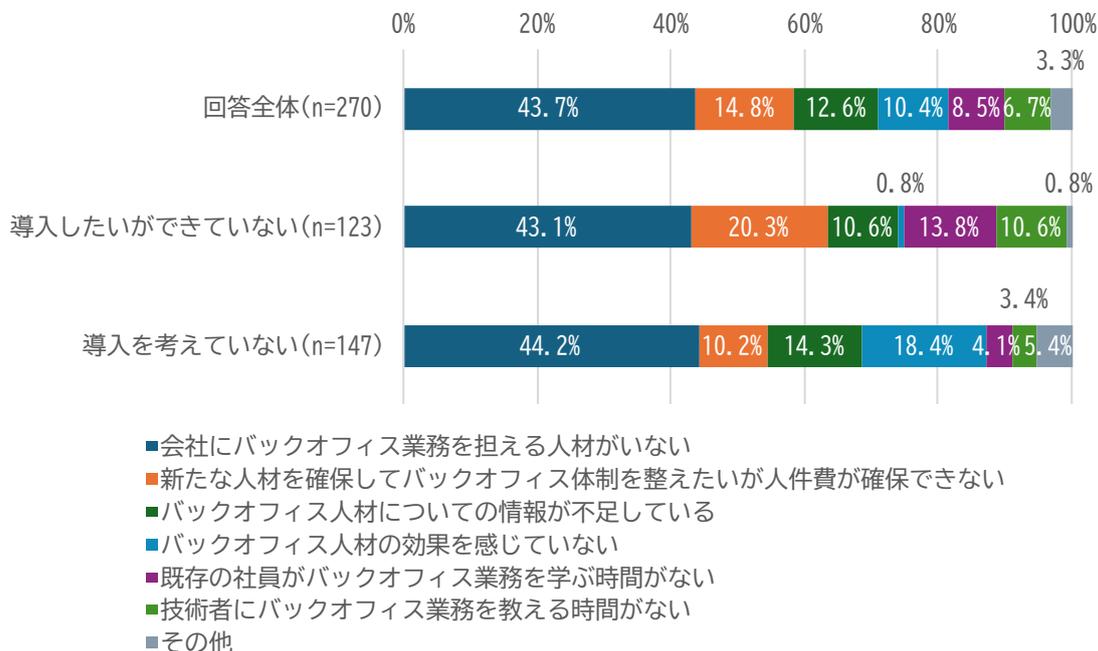
- バックオフィスを導入していない理由について、「会社にバックオフィス業務を担える人材がない」（43.7%）が最も多く、次いで「新たな人材を確保してバックオフィス体制を整えたいが人件費が確保できない」（14.8%）となっており、前回調査と比較して、資金面や時間的制約などを理由に導入しない企業が増加している。

図表 3-42 バックオフィスを導入できない、導入しない理由



- バックオフィスを導入していない理由について、企業の意向状況別に集計した結果、「導入したいができていない」企業では、「新たな人材を確保してバックオフィス体制を整えたいが人件費が確保できない」（20.3%）、「既存の社員がバックオフィス業務を学ぶ時間がない」（13.8%）となっているため、人件費や時間がないことを課題とする企業に対して、支援を行うことが必要と考えられる。

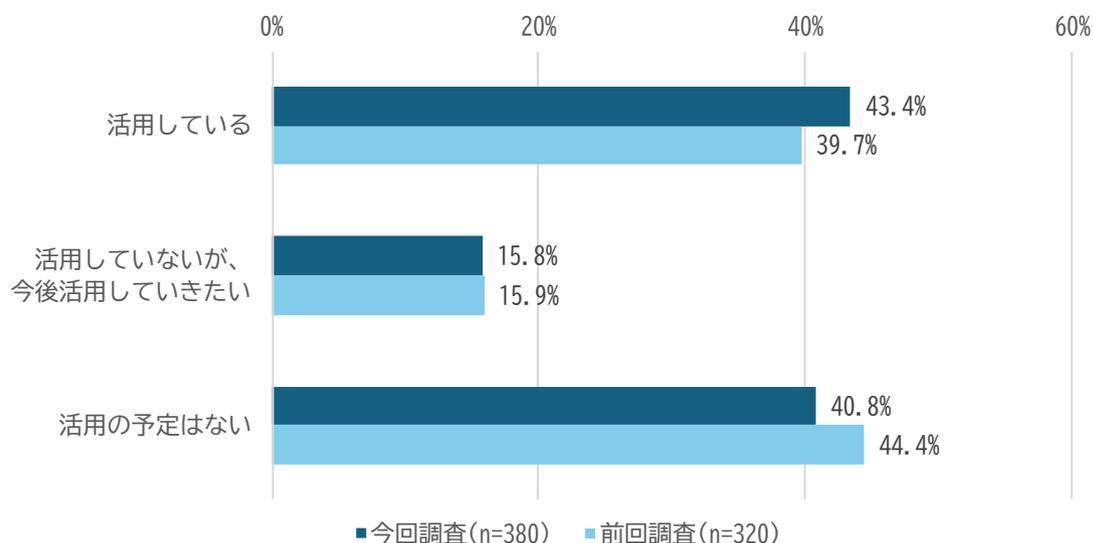
図表 3-43 バックオフィスを導入できない、導入しない理由（導入状況別）



③労働環境の改善につながるツールの活用、環境整備等の状況

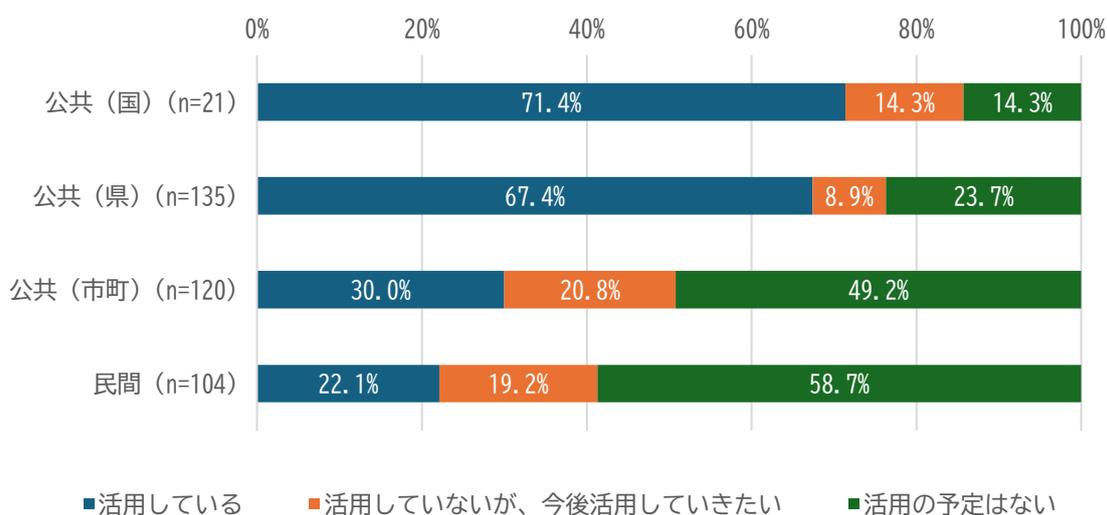
- ASP（情報共有システム）を活用状況について、「活用している」（43.4%）となっており、前回調査と比較して増加している。

図表 3-44 ASP の活用状況



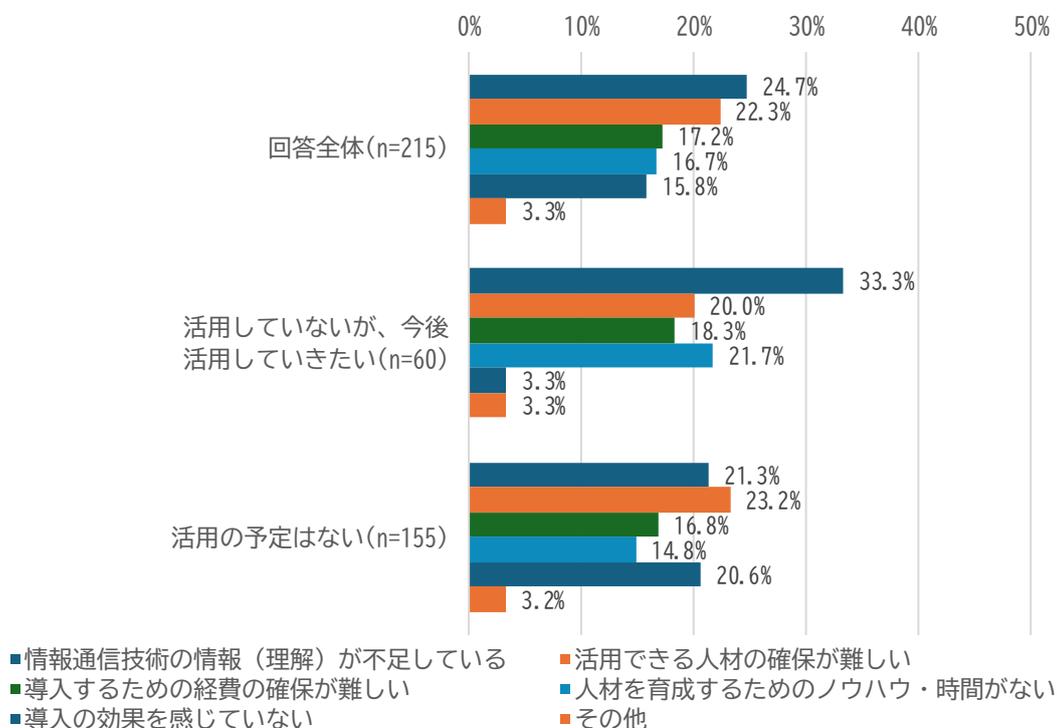
- ASP の活用状況について、主たる発注元別に集計した結果、「公共（市町）」（30.0%）や「民間」（22.1%）では活用している企業が少ない。このため、市町や民間工事の発注元に対して ASP の活用を普及啓発していく必要がある。

図表 3-45 ASP の活用状況（主たる発注元別）



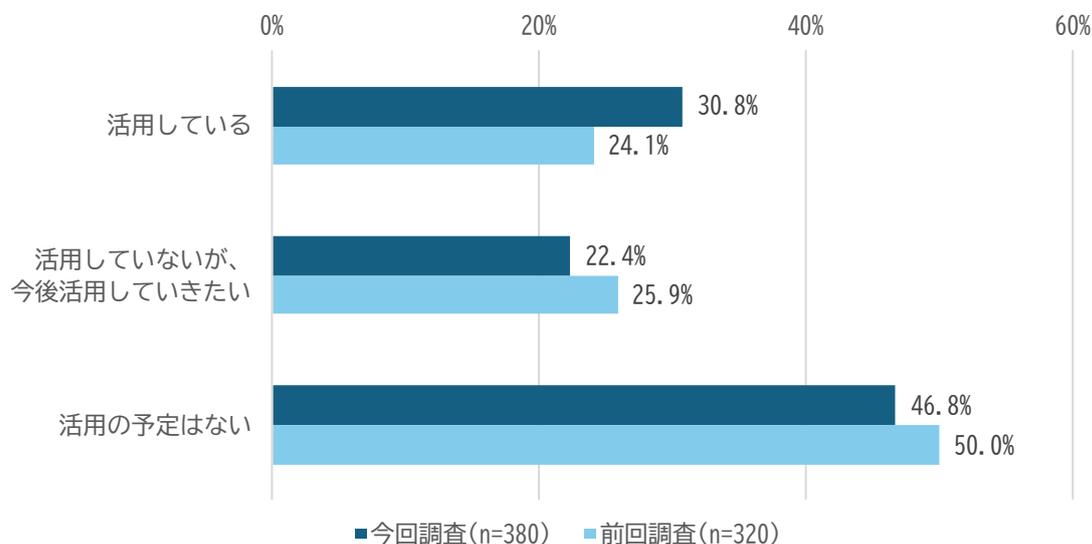
- ASP を活用していない理由について、「活用していないが、今後活用していきたい」企業では、「活用できる人材の確保が難しい」(20.0%)、「人材を育成するためのノウハウ・時間がない」(21.7%)となっているため、人材育成を課題とする企業に対して、支援を行うことが必要と考えられる。

図表 3-46 ASP を活用しない理由



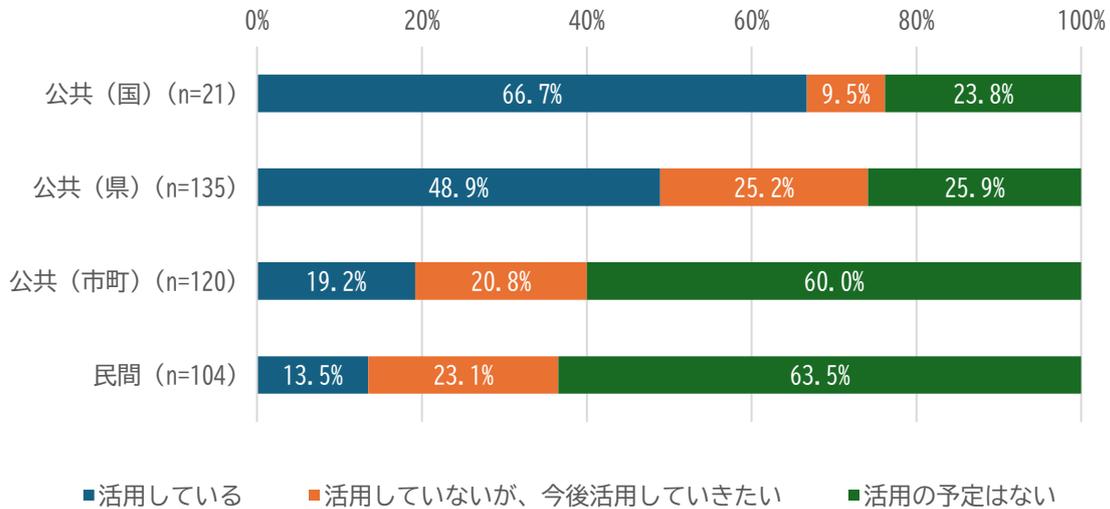
- 遠隔臨場を活用状況について、「活用している」(30.8%)が前回調査から増加し、「活用していないが、今後活用していきたい」(22.4%)は減少していることから、活用したいと考えていた企業が実際に活用を始めたことがわかる。

図表 3-47 遠隔臨場の活用状況



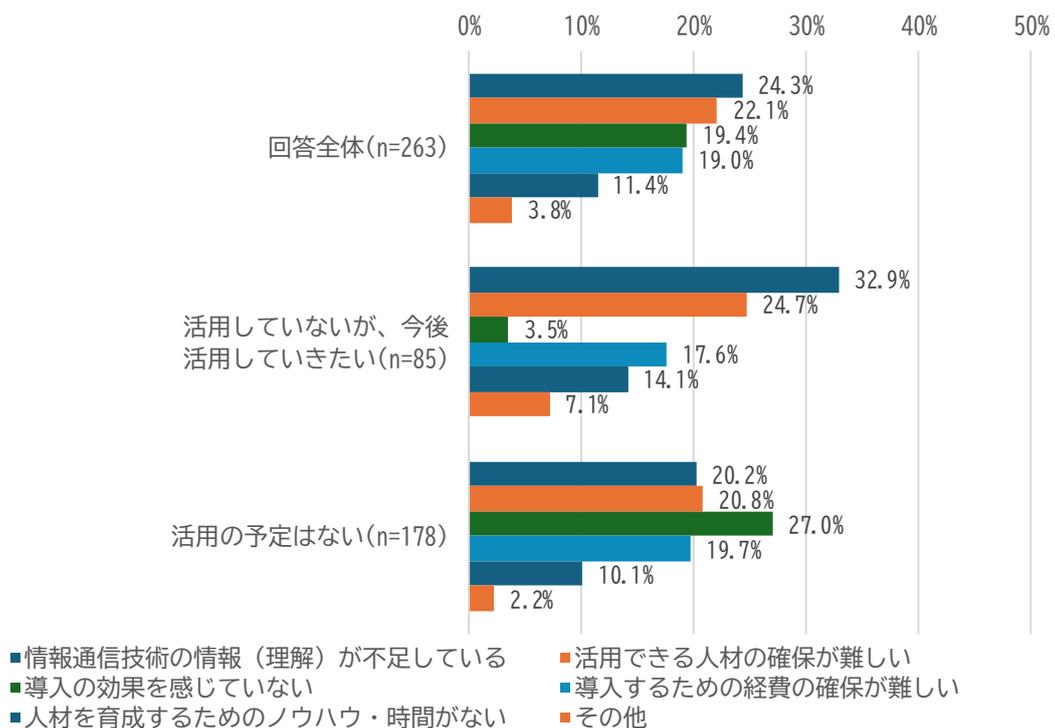
- 遠隔臨場の活用状況について、主たる発注元別に集計した結果、「公共（市町）」（19.2%）や「民間」（13.5%）では活用している企業が少ない。このため、市町や民間工事の発注元に対して遠隔臨場の活用を普及啓発していく必要がある。

図表 3-48 遠隔臨場の活用状況（主たる発注元別）



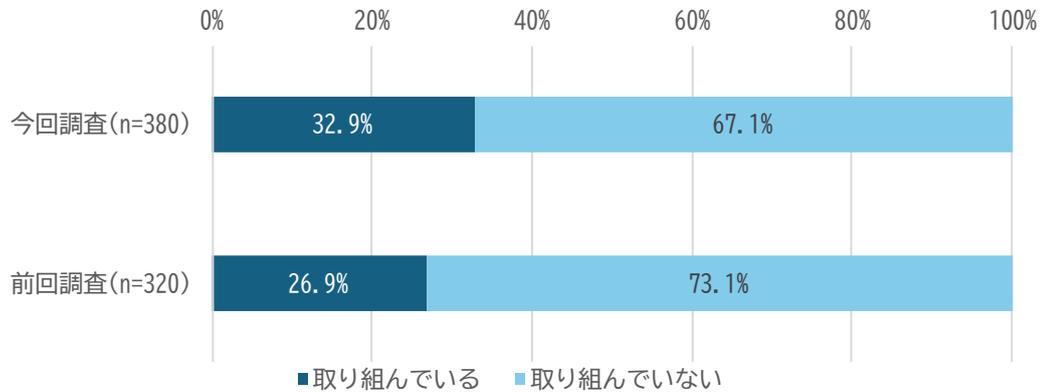
- 遠隔臨場を活用していない理由について、活用の予定はないとする企業では、「活用していないが、今後活用していきたい」企業において、「活用できる人材の確保が難しい」（24.7%）、「人材を育成するためのノウハウ・時間がない」（14.1%）となっているため、人材育成を課題とする企業に対して、支援を行うことが必要と考えられる。

図表 3-49 遠隔臨場を活用しない理由（導入状況別）



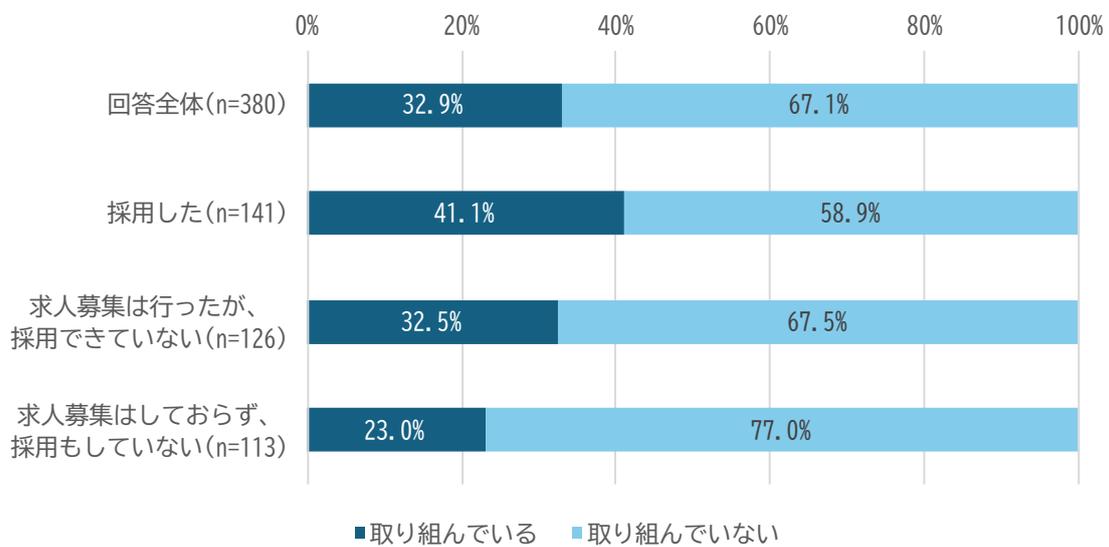
- 柔軟な働き方を可能とする環境整備状況について、「取り組んでいる」(32.9%)が前回調査から増加している。

図表 3-50 柔軟な働き方を可能とする環境整備の有無



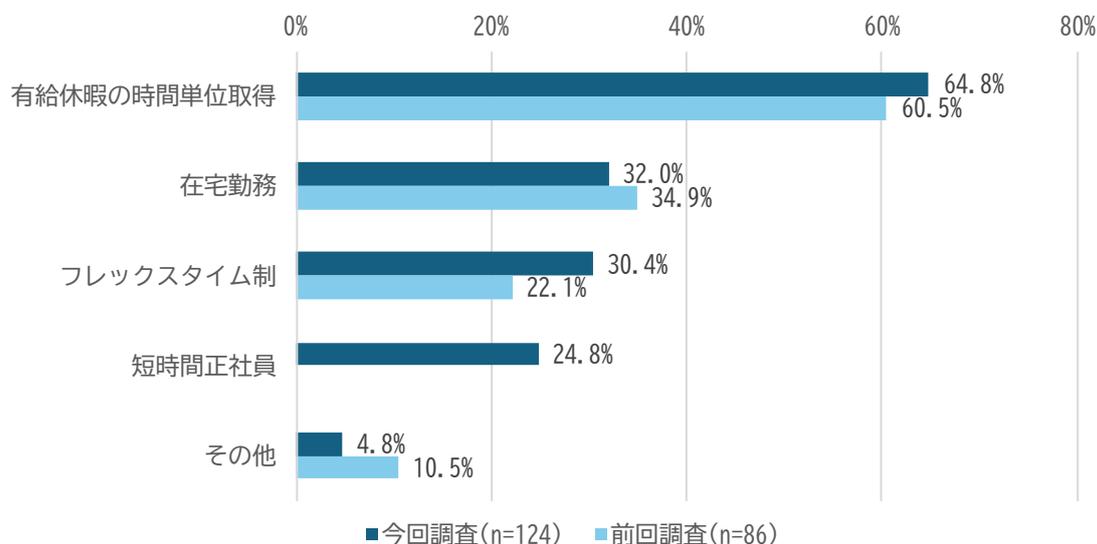
- 柔軟な働き方を可能とする環境整備状況について、企業の採用状況別に集計した結果、「取り組んでいる企業」では「採用した」(41.1%)が多いことから、従業員の採用につながっていることがわかる。

図表 3-51 柔軟な働き方を可能とする環境整備の有無（採用状況別）



- 柔軟な働き方を可能とする環境整備の主な取組について、「有給休暇の時間単位取得」(64.8%)が最も多く、次いで「在宅勤務」(32.0%)、「フレックスタイム制」(30.4%)となっている。また、前回調査と比較して、「有給休暇の時間単位取得」や「フレックスタイム制」が増加しており、今回調査から選択肢に追加した「短時間正社員」も一定数の企業に取り組んでいることから、企業は勤務時間に対して取組を進めていることがわかる。

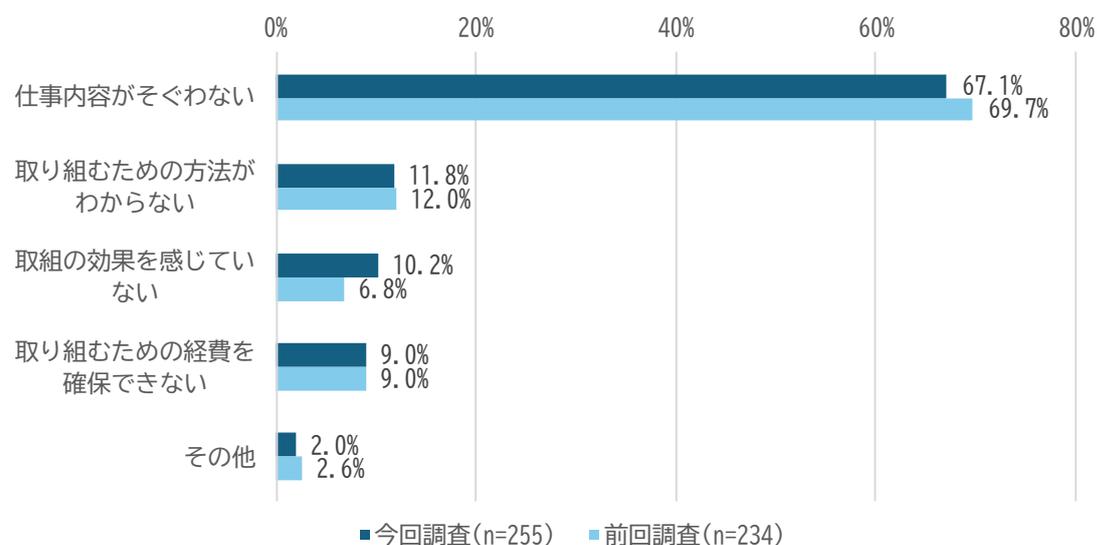
図表 3-52 柔軟な働き方を可能とする環境整備における主な取組（複数回答）



※「短時間正社員」の選択肢は今回調査から新規追加。

- 柔軟な働き方を可能とする環境整備に取り組まない理由について、「仕事内容がそぐわない」(67.1%)が最も多いが、柔軟な働き方の環境整備に取り組む企業が増加していることから、企業間で有効な取組の情報共有などが必要と考えられる。

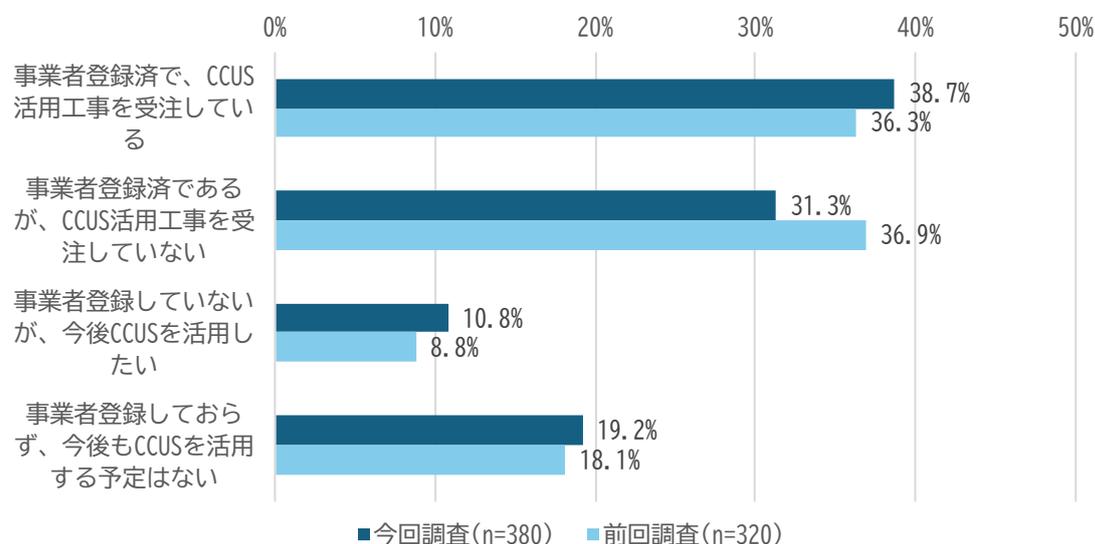
図表 3-53 柔軟な働き方を可能とする環境整備に取り組まない理由



④人材育成・福利厚生

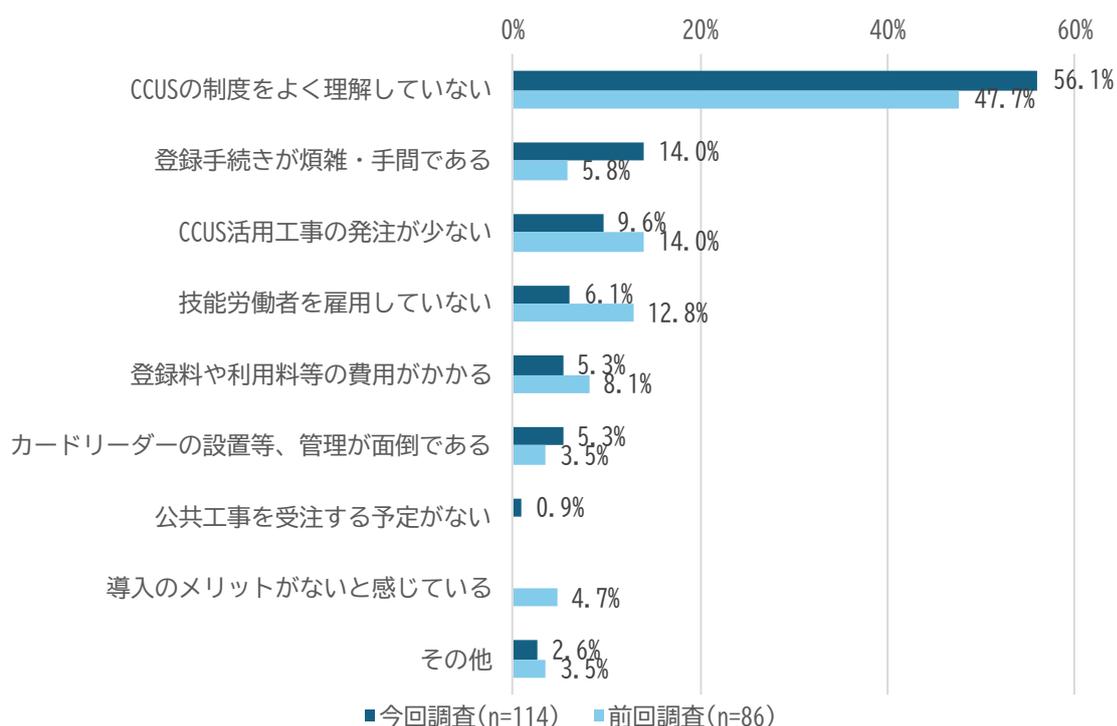
- 建設キャリアアップシステム (CCUS) の活用状況について、「事業者登録済で、CCUS 活用工事を受注している」(38.7%) が最も多く、次いで「事業者登録済で、CCUS 活用工事を受注していない」(31.3%) となっており、前回調査と比較して、70%以上の事業者登録が済んでおり、大きな変化はない。

図表 3-54 CCUS の活用状況



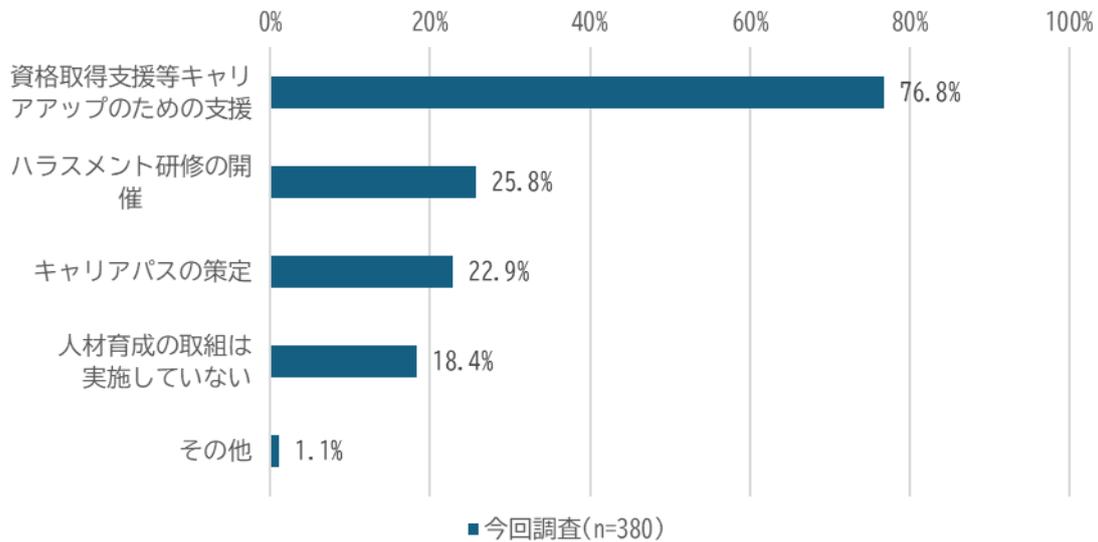
- CCUS の事業者登録を行わない理由について、「CCUS の制度をよく理解していない」(56.1%) が最も多く、この傾向は前回調査から変わっておらず、制度内容の情報提供を推進していく必要がある。また、前回調査と比較して、「登録手続きが煩雑・手間である」(14.0%) が増加しており、登録手続きの簡素化など対応が必要である。

図表 3-55 CCUS の事業者登録を行わない理由



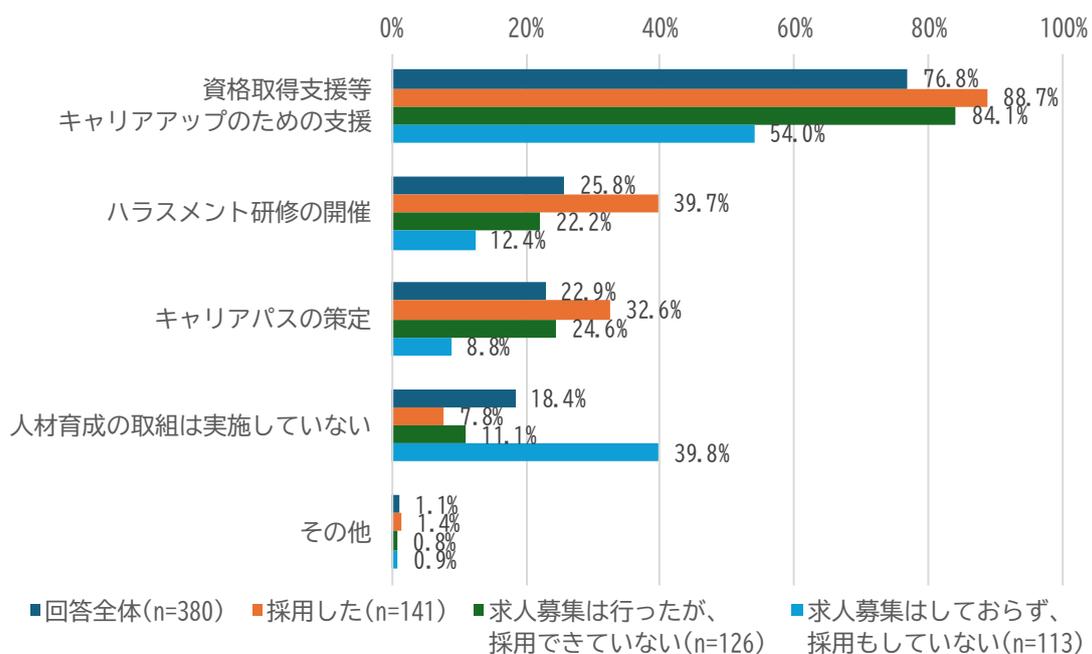
- 企業が実施している人材育成の取組について、「資格取得支援等キャリアアップのための支援」(76.8%)が最も多く、次いで「ハラスメント研修の開催」(25.8%)、「キャリアパスの策定」(22.9%)となっている。

図表 3-56 実施している人材育成の取組（複数回答）



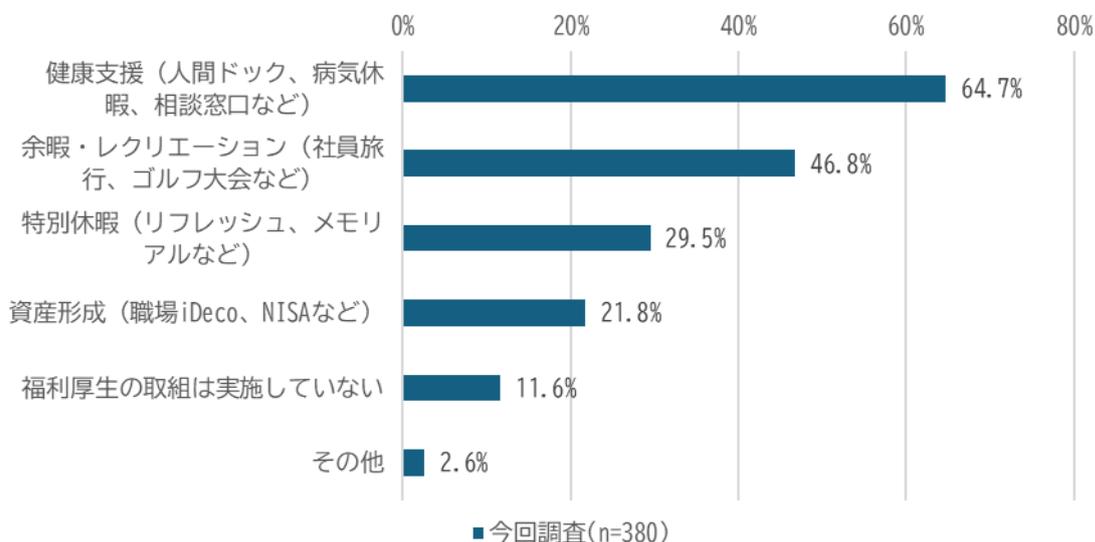
- 企業が実施している人材育成の取組について、従業員の採用状況別に集計した結果、人材育成を実施している企業では、いずれの項目でも人材を採用できた企業が多いことから、人材育成の取組が人材採用の結果につながっていることがわかる。

図表 3-57 実施している人材育成の取組（採用状況別）



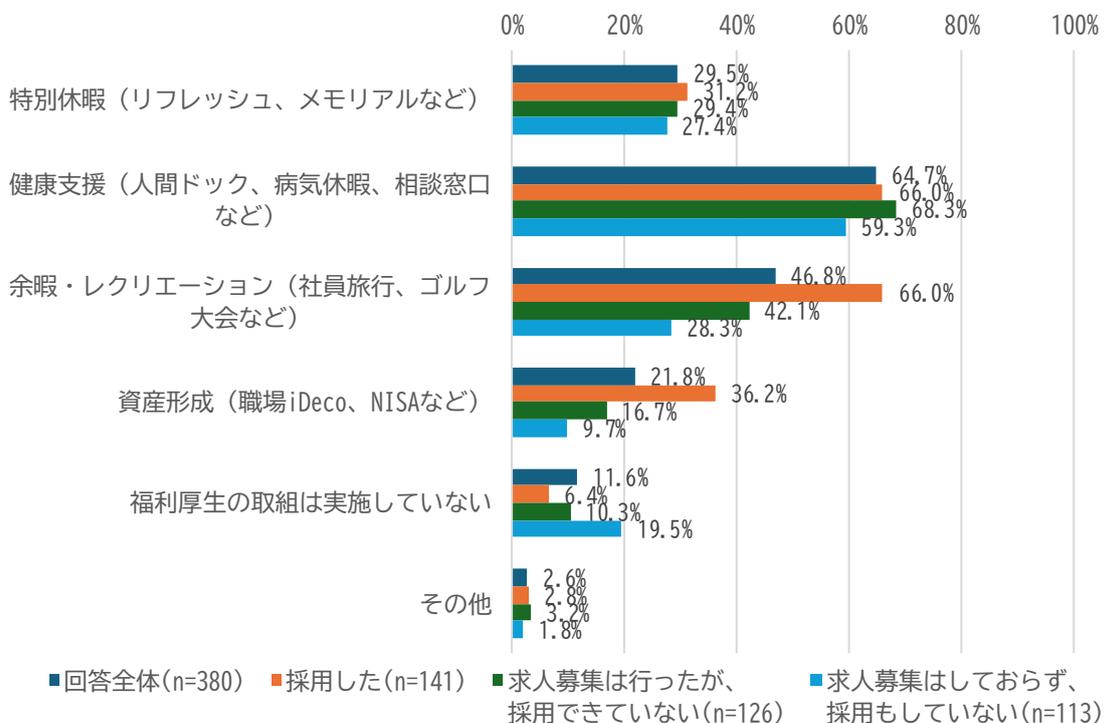
- 企業が実施している福利厚生の取組について、「健康支援（人間ドック、病気休暇、相談窓口など）」（64.7%）が最も多く、次いで「余暇・レクリエーション（社員旅行、ゴルフ大会など）」（46.8%）、「特別休暇（リフレッシュ、メモリアルなど）」（29.5%）となっている。

図表 3-58 実施している福利厚生の取組（複数回答）



- 企業が実施している福利厚生の取組について、従業員の採用状況別に集計した結果、「余暇・レクリエーション」や「資産形成」の取組が人材採用の結果につながっていることがわかる。

図表 3-59 実施している福利厚生の取組（採用状況別）

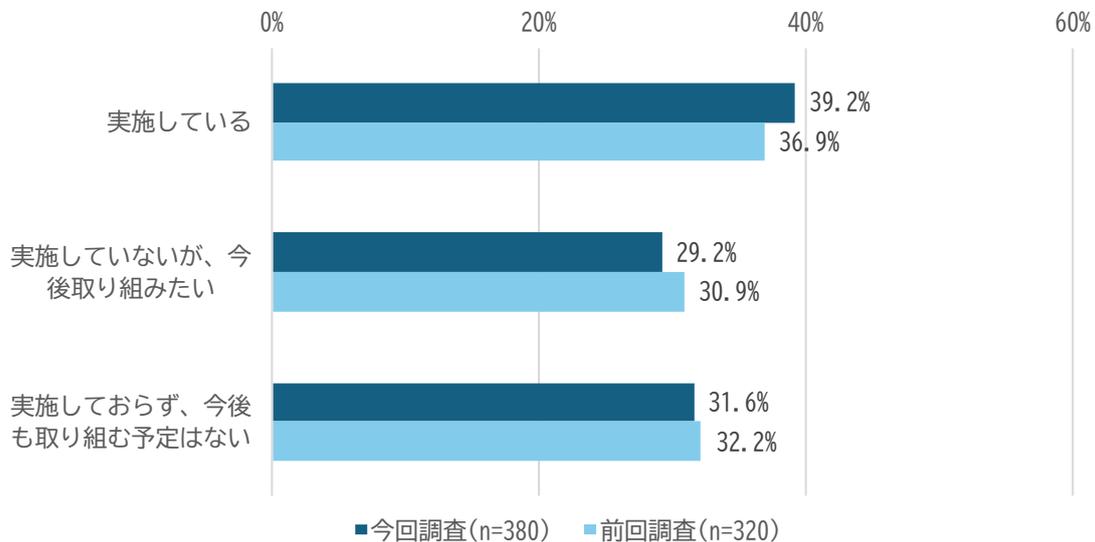


(3) 生産性の向上

①ICT や BIM/CIM、社内DX の活用

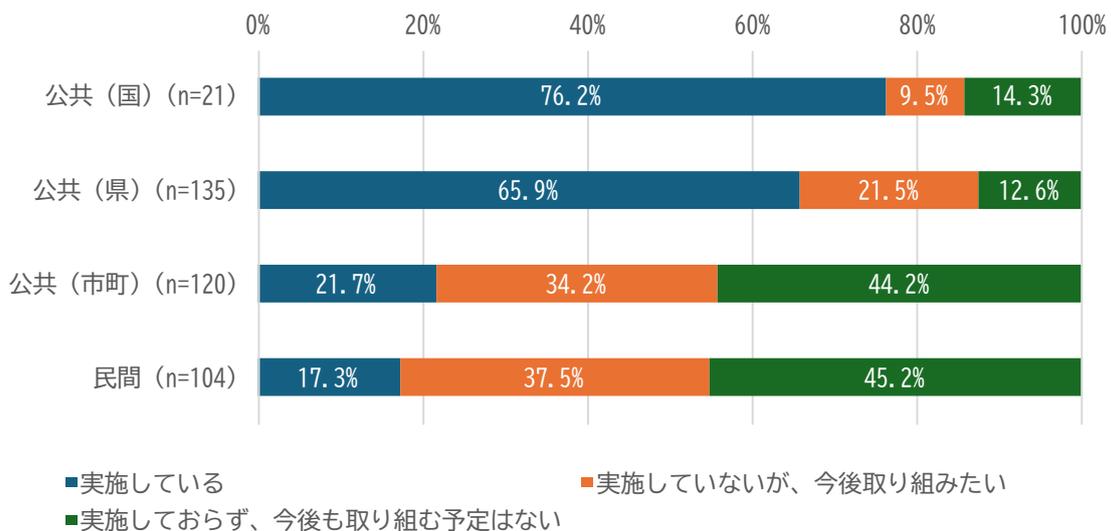
- ICT 活用工事の実施状況について、「実施している」(39.2%) は前回調査と比較して少し増加しているが、全体の傾向として大きな変化はない。

図表 3-60 ICT を活用した工事の実施の有無



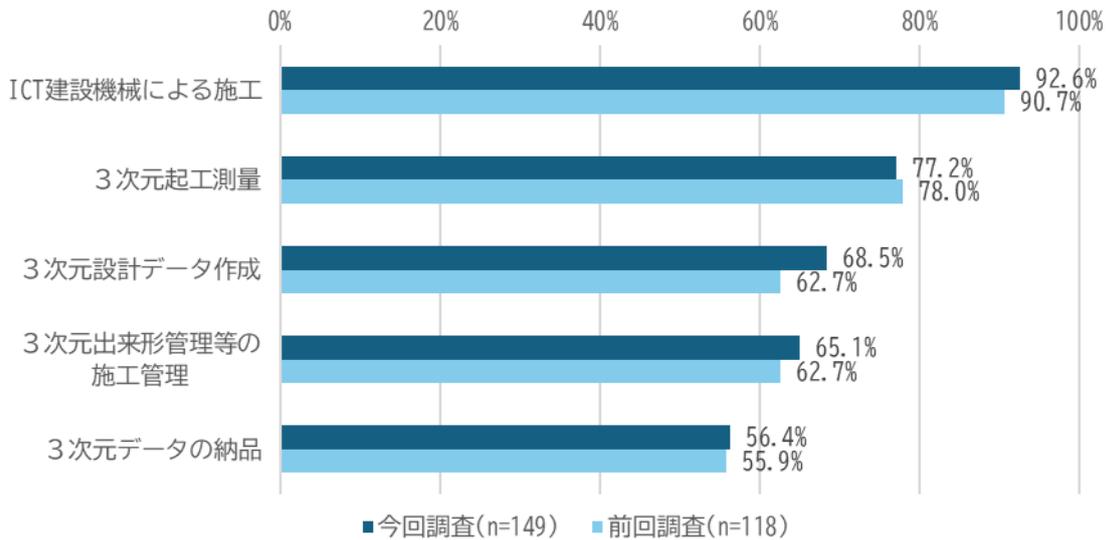
- ICT 活用工事の実施状況について、主たる発注元別に集計した結果、「公共（市町）」(21.7%) や「民間」(17.3%) では活用している企業が少ない。このため、市町や民間工事の発注元に対して ICT の活用を普及啓発していく必要がある。

図表 3-61 ICT を活用した工事の実施の有無（主たる発注元別）



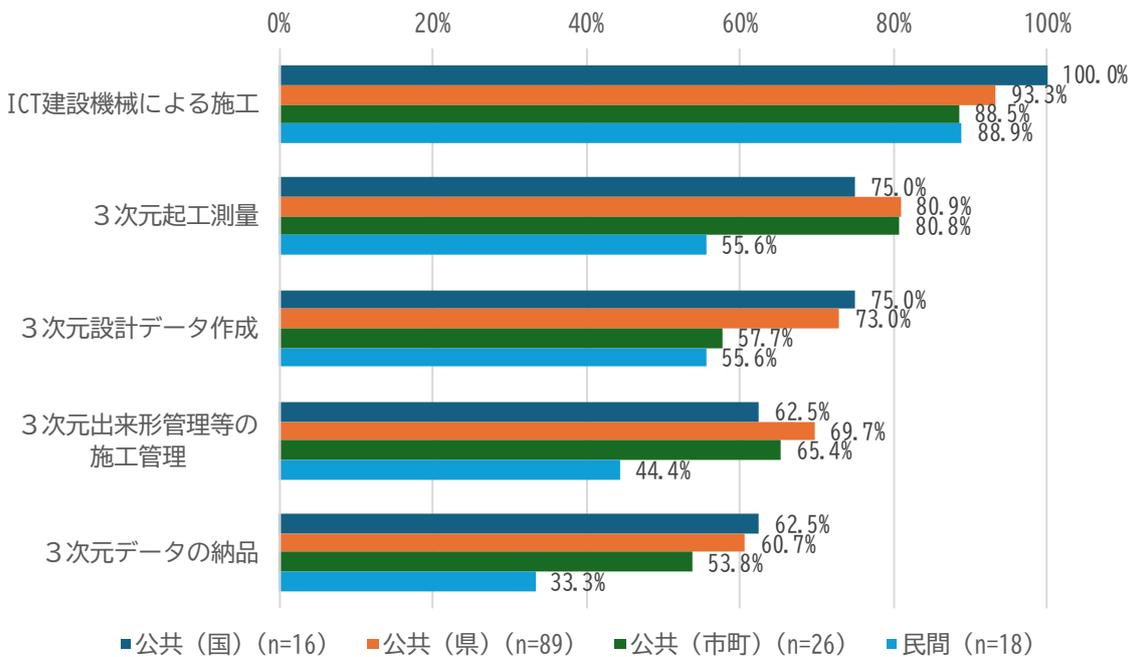
- ICT を活用した工事の実施内容について、「ICT 建設機械による施工」(92.6%) が最も多く、次いで「3次元起工測量」(77.2%)、「3次元設計データ作成」(68.5%) となっており、前回調査と比較して、全体的に実施企業が増加している。

図表 3-62 ICT を活用した工事の実施内容



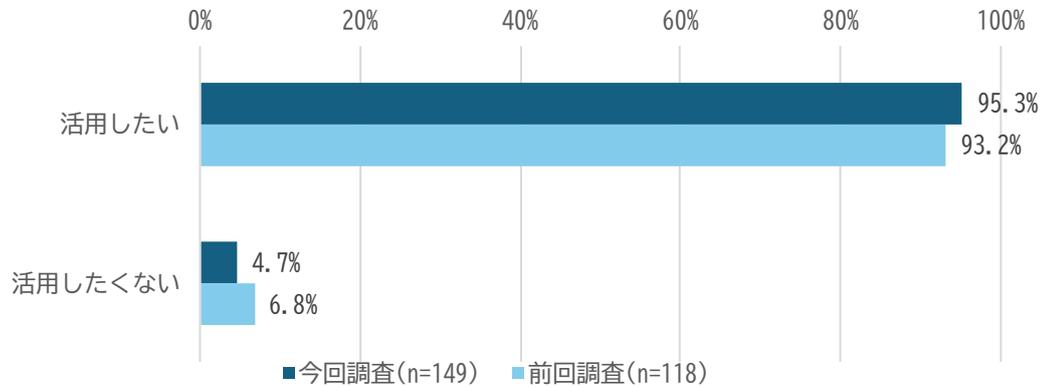
- ICT を活用した工事の実施内容について、主たる発注元別に集計した結果、「ICT 建設機械による施工」以外の項目について、「公共（市町）」や「民間」は低い水準である。

図表 3-63 ICT を活用した工事の実施内容（主たる発注元別）



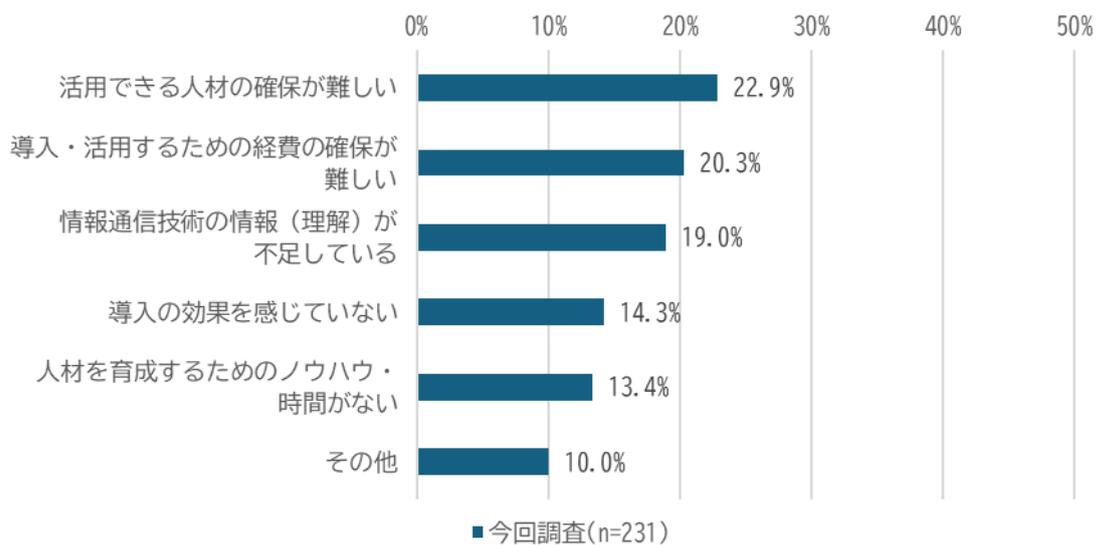
- ICT を活用した工事を実施している企業に今後の ICT の活用に対する考え方について、ほぼすべての企業が「活用したい」（95.3%）と考えており、前回調査と比較しても増加していることから、ICT の活用は企業にとって有用な方法であることがわかる。

図表 3-64 ICT の活用に対する考え方



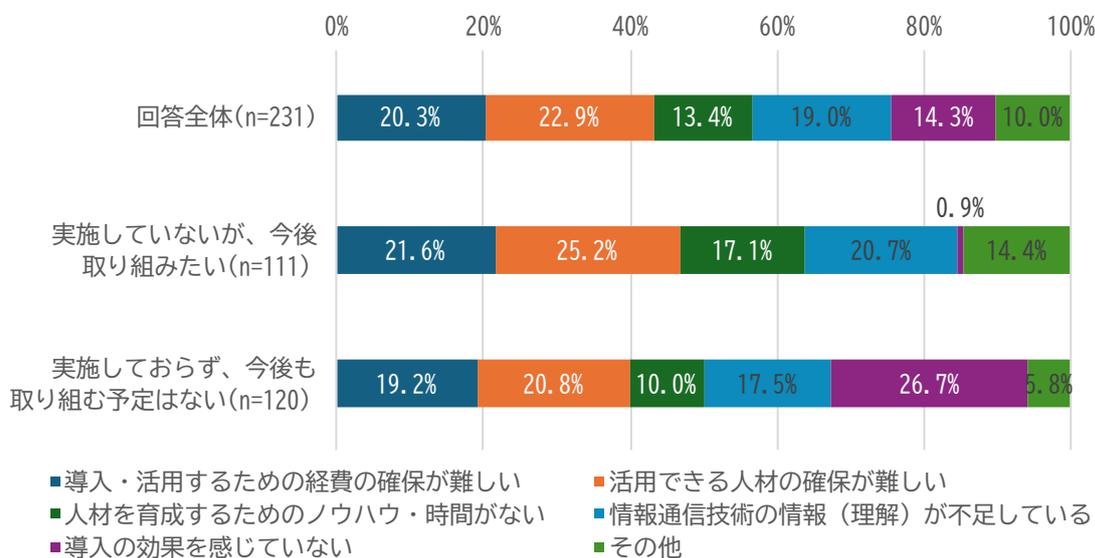
- ICT を活用した工事を実施していない理由について、「活用できる人材の確保が難しい」（22.9%）が最も多く、次いで「導入・活用するための経費の確保が難しい」（20.3%）、「情報通信技術の情報（理解）が不足している」（19.0%）となっている。

図表 3-65 ICT を活用した工事を実施していない理由



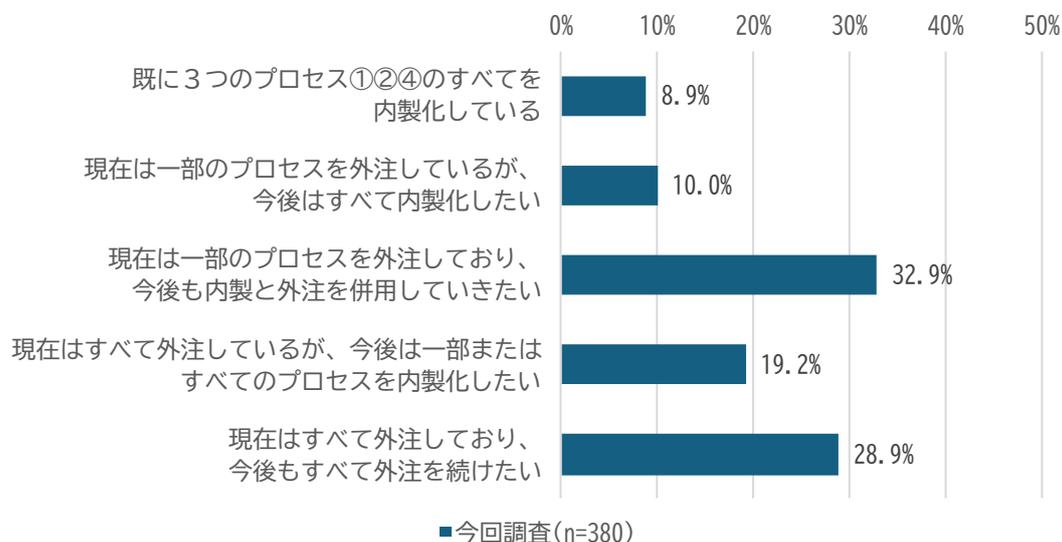
- ICT を活用した工事を実施していない理由について、ICT の実施状況別に集計した結果、「実施していないが、今後取り組みたい」企業では、「活用できる人材の確保が難しい」(25.2%)、「人材を育成するためのノウハウ・時間がない」(17.1%)となっているため、人材育成を課題とする企業に対して、支援を行うことが必要と考えられる。

図表 3-66 ICT を活用した工事を実施していない理由 (実施状況別)



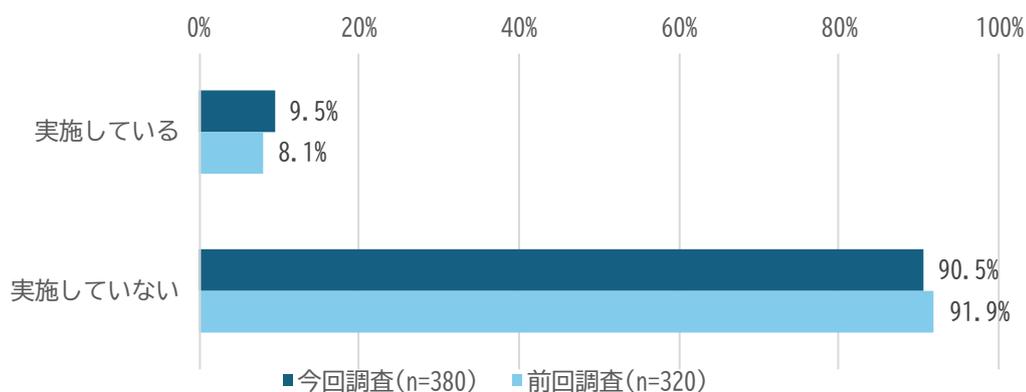
- ICT 活用工事における「①起工測量」、「②3次元設計データの作成」、「④出来高管理」の3つのプロセスに関する現在の内製化(自社での実施)の状況と今後の意向について、「現在は一部のプロセスを外注しており、今後も内製と外注を併用していきたい」(32.9%)が最も多く、次いで「現在はすべて外注しており、今後もすべて外注を続けたい」(28.9%)、「現在はすべて外注しているが、今後は一部またはすべてのプロセスを内製化したい」(19.2%)となっており、すべてのプロセスを内製化している企業は少なく、今後も内製化と外注を併用すると考える企業が多い傾向である。

図表 3-67 ICT 活用工事でのプロセスの内製化の状況と今後の意向



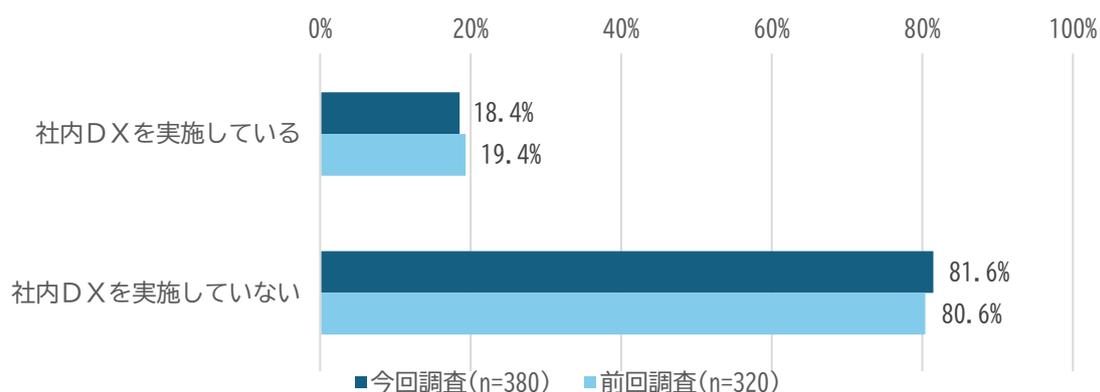
- BIM/CIM を活用した工事の実施状況について、「実施している」(9.5%)は、前回調査と比較して、全体の10%未満であり、傾向に大きな変化はない。

図表 3-68 BIM/CIM を活用した工事の有無



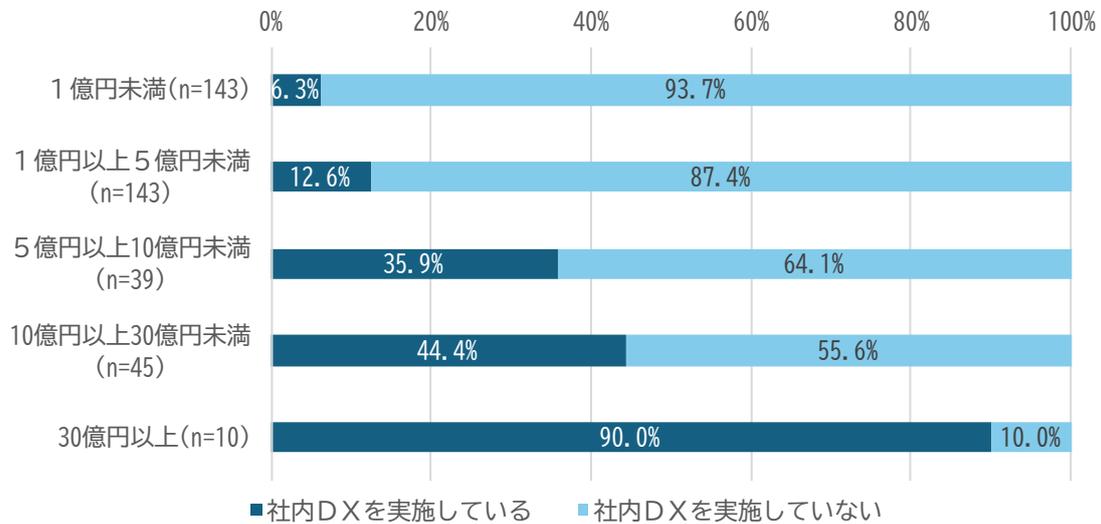
- 企業が実施する社内DXについて、「実施している」(18.4%)となっており、前回調査と比較して大きな変化はなく、多くの企業で実施されていない。

図表 3-69 社内DXの実施の有無



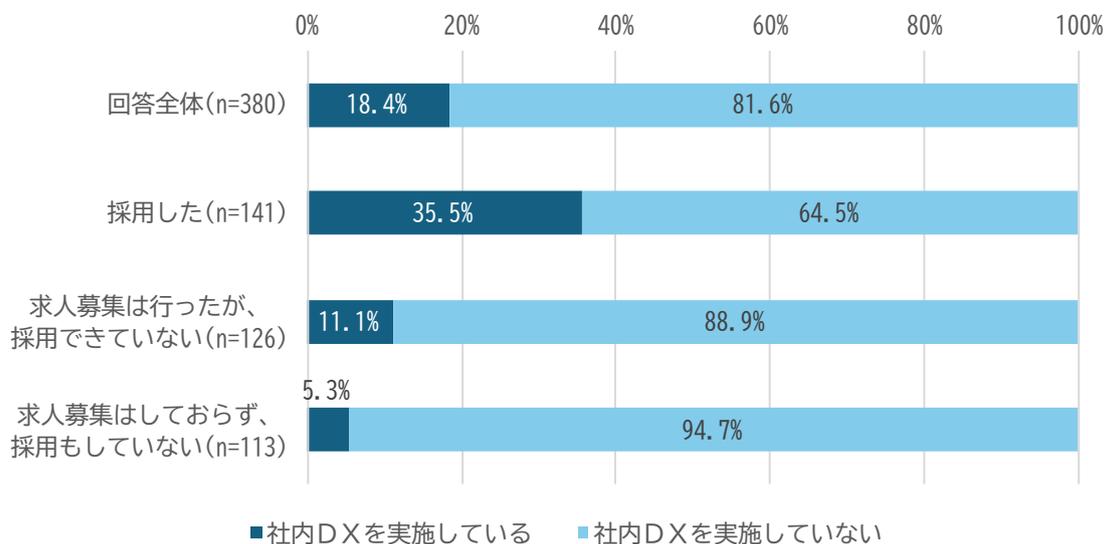
- 社内DXの実施状況について、企業の完成工事高別に集計した結果、完成工事高が大きいほど、社内DXを実施している企業が多く、完成工事高の大きさによって実施状況に差があることがわかる。

図表 3-70 社内DXの実施の有無（完成工事高別）



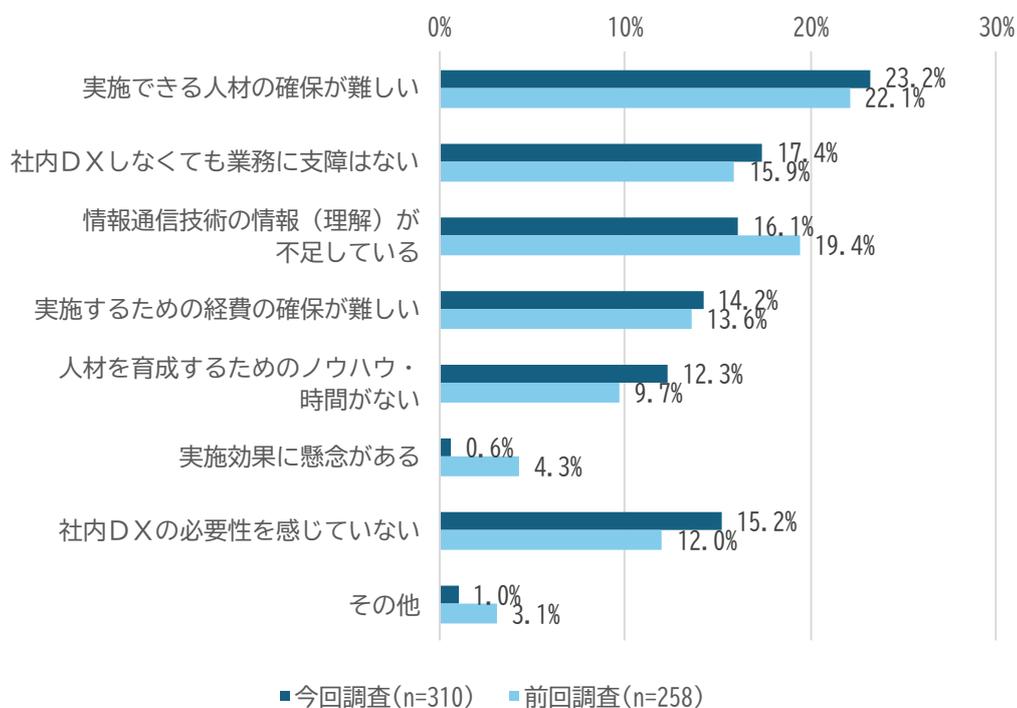
- 社内DXの実施状況について、従業員の採用状況別に集計した結果、社内DXを実施している企業では、従業員の採用状況が良いことがわかる。

図表 3-71 社内DXの実施の有無（採用状況別）



- 社内DXを実施していない理由について、「実施できる人材の確保が難しい」(23.2%)が最も多く、次いで「社内DXしなくても業務に支障はない」(17.4%)、「情報通信技術の情報(理解)が不足している」(16.1%)となっており、前回調査から各項目の増減はあるものの、全体の傾向に大きな変化はない。

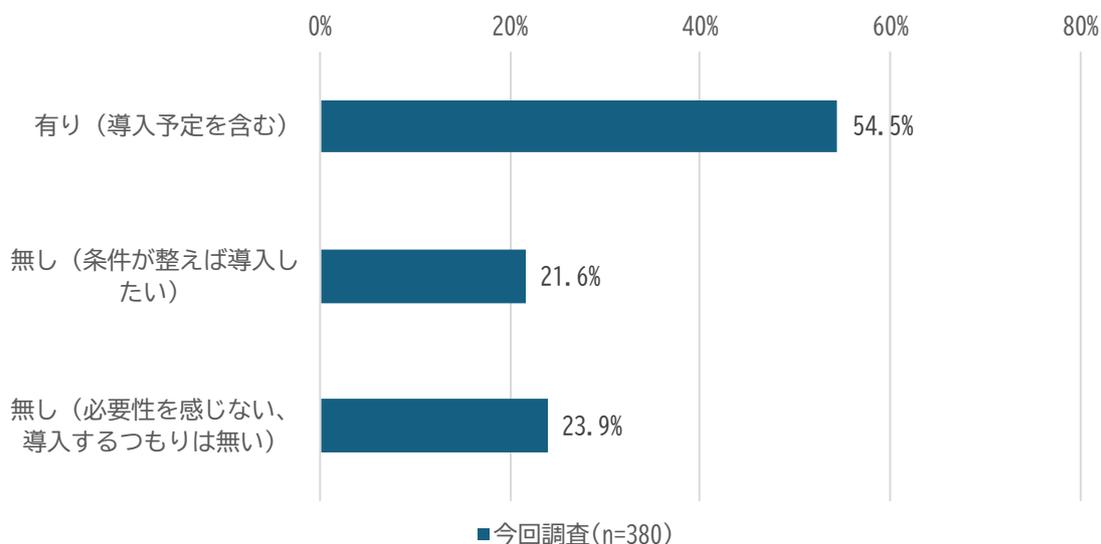
図表 3-72 社内DXを実施していない理由



②現場事務所のインターネット環境

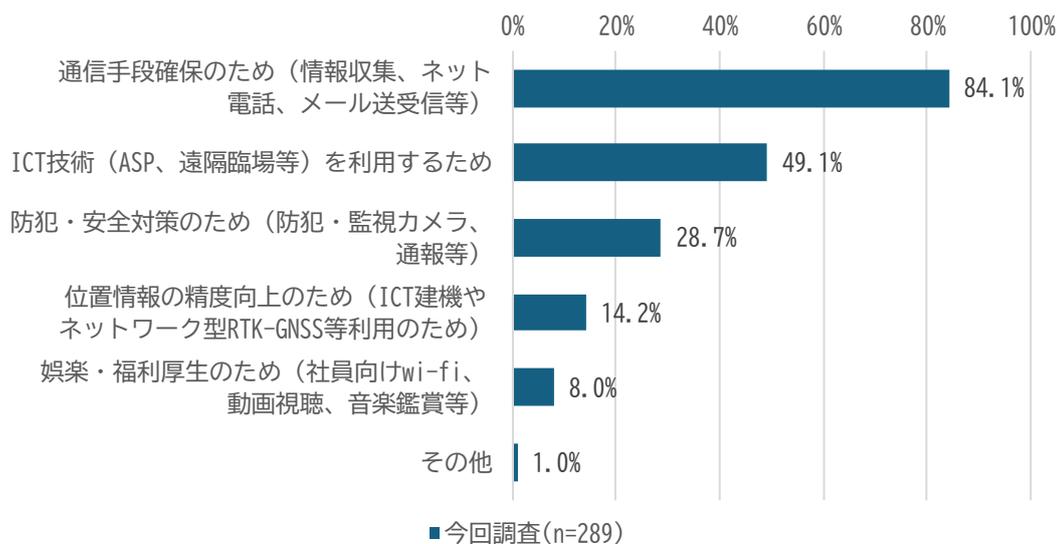
- 現場事務所におけるインターネット環境について、「有り（導入予定を含む）」（54.5%）が最も多く、次いで、「無し（条件が整えば導入したい）」が21.6%、「無し（必要性を感じない、導入するつもりは無い）」が23.9%となっている。

図表 3-73 現場事務所のインターネット環境の有無



- 現場事務所におけるインターネット環境の利用目的について、「通信手段確保のため（情報収集、ネット電話、メール送受信等）」（84.1%）が最も多く、次いで「ICT技術（ASP、遠隔臨場等）を利用するため」（49.1%）、「防犯・安全対策のため（防犯・監視カメラ、通報等）」（28.7%）となっている。

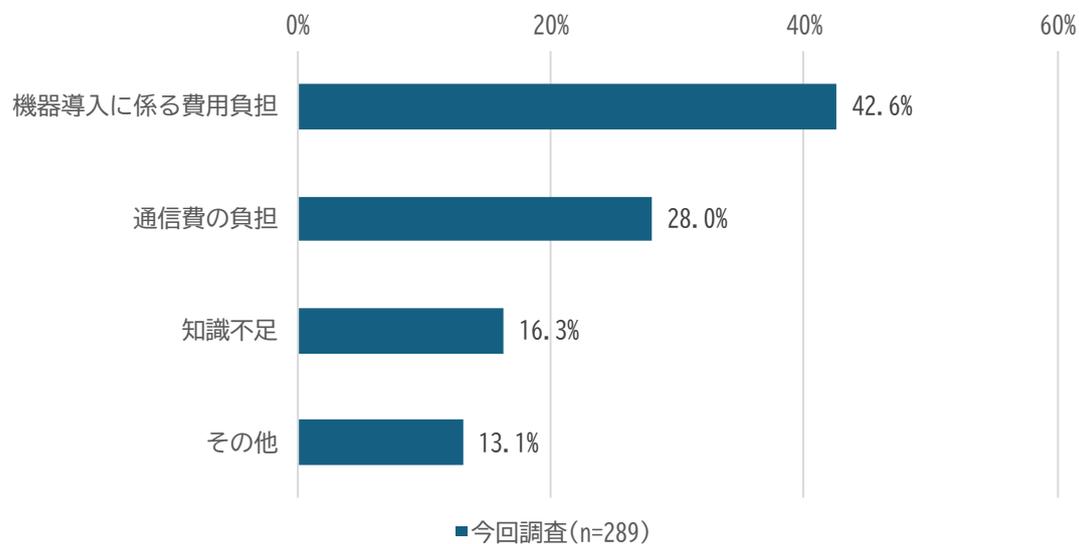
図表 3-74 現場事務所のインターネット環境の利用目的



- 現場事務所にインターネットの利用環境がある、もしくは、条件が整えば導入したいと回答した企業における現場事務所のインターネット環境整備の障害となる要因について、「機器導入に係る費用負担」(42.6%)が最も多く、次いで「通信費の負担」(28.0%)、「知識不足」(16.3%)となっており、多くの企業で導入・運用にかかる費用負担が課題となっている。

図表 3-75

現場事務所のインターネット環境整備における障害



企業向けアンケート設問一覧

No.	設 問	該当頁	図表番号
1	会社（本社）が所在する地域（建設事務所名）を選択して下さい。	2	2-1, 2-2
2	貴社の三重県入札参加資格（土木一式）のランクについて選択して下さい。	3	2-3, 2-4
3	令和6年度の貴社の完成工事高（土木建築）を選択して下さい。	4	2-5
4	貴社の事業の主たる発注元について教えて下さい。	4	2-6
5	貴社が受注した工事のうち、元請で施工した工事の割合について、当てはまるものを選択して下さい。	5	2-7
6	令和7年度における貴社の採用状況について（新卒採用・中途採用を問わず）、当てはまるものを1つ選択して下さい。	6	3-1 3-2
7	設問6で「採用した」または「求人募集は行ったが、採用できていない」と回答した貴社にうかがいます。貴社が令和7年度に行った求人の方法について、当てはまるものを選択して下さい。（複数選択可）	7	3-3 3-4
8	設問6で「採用した」または「求人募集は行ったが、採用できていない」と回答した貴社にうかがいます。貴社が令和7年度に求人を行った職種について、当てはまるものを選択して下さい。（複数選択可）	8	3-5
9	設問6で「採用した」と回答した貴社にうかがいます。令和7年度に39歳以下の方を採用しましたか。	8	3-6
10	設問6で「採用した」と回答した貴社にうかがいます。採用した方の属性について、当てはまるものを選択し、その人数を記入して下さい。（複数選択可）	9	3-7 3-8
11	設問6で「求人募集はしておらず、採用もしていない」を回答した貴社にうかがいます。回答した理由について、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	10	3-9
12	設問7で「高校求人」を回答した貴社にうかがいます。令和7年度における貴社の採用にあたって、高校への求人票の提出先について、当てはまるものを選択して下さい。（複数選択可）	10	3-10
13	設問7で「高校求人」を選択しなかった貴社にうかがいます。高校に求人票を提出していない理由について、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	11	3-11
14	貴社は令和7年度に建設業の魅力発信のために、動画や SNS 等を使用した広報活動を実施していますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。（ホームページは対象外）	12	3-12 3-13
15	設問14で「実施している」と回答した貴社にうかがいます。使用した SNS について、当てはまるものを選択して下さい。（複数選択可）	13	3-14
16	設問14で「実施していない」と回答した貴社にうかがいます。実施していない理由として、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	13	3-15
17	貴社は小中学生や保護者に対して建設業の魅力発信のイベント（出前授業や現場見学会など）を実施していますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	15	3-18
18	設問17で「実施している」と回答した貴社にうかがいます。次のうち、最も効果があったと考えられる取組は何ですか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	15	3-19
19	貴社は採用にあたって、求人閲覧サイト等を活用していますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。また、「活用している」を選択した場合、サイト名を記入して下さい。	16	3-21
20	貴社は令和7年度にU・Iターンに関するイベント（就職説明会等）へ参加したことがありますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	17	3-22
21	設問20で「参加した」または「今年度中の参加を予定している」と回答した貴社にうかがいます。U・Iターンに関するイベント情報を知ったきっかけについて、当てはまるものを選択して下さい。（複数選択可）	17	3-21
22	設問20で「参加したことはない」と回答した貴社にうかがいます。参加していない理由について、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	18	3-23
23	現在、貴社の従業員の中に、外国人労働者はいますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	19	3-24
24	設問23で「いる」と回答した方にうかがいます。外国人労働者の在留資格について当てはまるものを選択し、その人数を記入して下さい。（複数選択可）	19	3-25
25	設問23で「いる」と回答した貴社にうかがいます。今後、外国人労働者の雇用についてどのように考えていますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	20	3-26
26	設問23で「いる」と回答した貴社にうかがいます。今後、外国人労働者の雇用継続に課題と考えることについて、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	20	3-27
27	設問23で「いない」と回答した貴社にうかがいます。今後、外国人労働者の雇用についてどのように考えていますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	21	3-29
28	設問25で「雇用を増やしていきたい」または、設問27で「雇用を考えている」と回答した貴社にうかがいます。今後、雇用を考えている外国人労働者の在留資格を選択し、その人数を記入して下さい。（複数選択可）	21	3-28
29	設問23で「いない」または、設問25で「今後は外国人労働者の雇用をやめようと考えている」と回答した貴社にうかがいます。回答した理由について最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	22	3-30
30	設問23で「いない」または、設問25で「今後は外国人労働者の雇用をやめようと考えている」と回答した貴社にうかがいます。外国人労働者の新規雇用または継続雇用にあたり、行政に求める支援として、最も実施してほしいことを1つ選択して下さい。	22	3-31

No.	設 問	該当頁	図表番号
31	県が発信する SNS のフォローをしていますか。当てはまるものをすべて選択して下さい。(複数選択可)	14	3-16 3-17
32	休日の取得について、貴社の就業規則に当てはまるものを1つ選択して下さい。	23~25	3-32 ~3-36
33	令和6年度(上期・下期)、令和7年度上期における技術者の実労働時間について、選択肢1~3をすべて選択し、記入して下さい。	—	—
34	貴社では、バックオフィス(書類作成等を分業化し、現場技術者を支援する取組)を導入していますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	26~27	3-37 ~3-39
35	設問34で「導入している」と回答した貴社にうかがいます。バックオフィスを実施している人材について、当てはまるものを1つ選択して下さい。	27	3-40
36	設問34で「導入している」と回答した貴社にうかがいます。導入した結果、現場の技術者の方の労働時間を削減することができましたか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	28	3-41
37	設問34で「導入したいができていない」または「導入を考えていない」と回答した貴社にうかがいます。回答した理由について、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	29	3-42 3-43
38	貴社では ASP を活用していますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	30	3-44 3-45
39	設問38で「活用していないが、今後活用していきたい」または「活用の予定はない」と回答した貴社にうかがいます。ASP を活用しない理由について、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	31	3-46
40	貴社では遠隔臨場を活用していますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	31	3-47 3-48
41	設問40で「活用していないが、今後活用していきたい」または「活用の予定はない」と回答した貴社にうかがいます。遠隔臨場を活用しない理由について、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	32	3-49
42	貴社では、働き方の選択や、オンラインの活用など、柔軟な働き方ができる環境整備に取り組んでいますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	33	3-50 3-51
43	設問42で「取り組んでいる」と回答した貴社にうかがいます。取組内容について当てはまるものを選択して下さい。(複数選択可)	34	3-52
44	設問42で「取り組んでいない」と回答した貴社にうかがいます。取り組まない理由について、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	34	3-53
45	貴社における CCUS の活用状況について、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	35	3-54
46	設問45で「事業者登録をしていないが、今後 CCUS を活用したい」または「事業者登録をしておらず、今後も CCUS を活用する予定はない」と回答した貴社にうかがいます。事業者登録をしていない理由として、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	35	3-55
47	貴社が実施している人材育成のための取組について、当てはまるものをすべて選択して下さい。(複数選択可)	36	3-56 3-57
48	貴社が実施している福利厚生の取組みについて、あてはまるものをすべて選択して下さい。(複数選択可)	37	3-58 3-59
49	現在、貴社では ICT を活用した工事を実施していますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。	38	3-60 3-61
50	設問49で「実施している」と回答した貴社にうかがいます。次の業務のうち、実施したことがあるものをすべて選択して下さい。(複数選択可)	39	3-62 3-63
51	設問49で「実施している」と回答した貴社にうかがいます。今後、ICT の活用に対する貴社のお考えに最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	40	3-64
52	設問49で「実施していないが、今後取り組みたい」または「実施しておらず、今後も取り組む予定はない」と回答した貴社にうかがいます。現在、ICT を活用した工事を実施していない理由について、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	40 41	3-65 3-66
53	ICT 活用工事における「①起工測量」、「②3次元設計データの作成」、「④出来高管理」の3つのプロセスに関する現在の内製化(自社での実施)の状況と今後の意向について、当てはまるものを1つ選択して下さい。	41	3-67
54	貴社では、BIM/CIM を活用して工事を実施していますか。当てはまるものを1つ選択して下さい。なお、「実施している」と回答した方は、使用用途についても記載してください。	42	3-68
55	昨今、建設業界では社内DXや建設DXの導入により省人化・省力化が図られています。貴社における、業務効率化のための社内DXの状況について、あてはまるものを1つ選択して下さい。なお、「実施している」と回答した方は使用用途についても記入して下さい。	42 43	3-69 ~3-71
56	設問56で「実施していない」と回答した貴社にうかがいます。実施していない理由について、最も当てはまるものを1つ選択してください。	44	3-72

No.	設 問	該当頁	図表番号
57	現場事務所のインターネット環境の有無について、当てはまるものを1つ選択して下さい。	45	3-73
58	設問57で「有り（導入予定を含む）」または「無し（条件が整えば導入したい）」と回答した貴社にうかがいます。現場事務所のインターネット環境の利用目的について、当てはまるものをすべて選択してください。	45	3-74
59	設問57で「有り（導入予定を含む）」または「無し（条件が整えば導入したい）」と回答した貴社にうかがいます。現場事務所のインターネット環境整備にあたって障害となる要因について、最も当てはまるものを1つ選択して下さい。	46	3-75